

令和 5 年 度

魚津市各会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員

監査第 17 号
令和 6 年 8 月 8 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 佐伯 進

魚津市監査委員 佐竹 昭英

令和 5 年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	1
1	決算状況	1
2	財政状況	3
3	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	14
4	特別会計	20
(1)	国民健康保険事業特別会計	20
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	24
(3)	介護保険事業特別会計	25
(4)	水族館事業特別会計	27
5	財産管理	28
第 6	基金の運用状況	31
第 7	意見	31
第 8	むすび	33
<決算審査資料>		
第 1 表	歳入歳出総括表	35
第 2 表	各会計別歳入一覧表	36
第 3 表	各会計別歳入年度比較表	37
第 4 表	各会計歳出一覧表	38
第 5 表	各会計別歳出年度比較表	39
第 6 表	一般会計歳出性質別経費年度比較表	40
第 7 表	特別会計繰入金年度比較表	41
第 8 表	令和 5 年度市債の現在高及び 当該年度の償還状況	42
第 9 表	年度別市債の状況	42
第 10 表	主な施設の利用状況	43

- (注) 1 意見書中の金額は、原則として千円未満を四捨五入してある。
- 2 比率は小数点第 2 位以下を四捨五入した。文中に用いるポイントは、パーセンテージ又は指数の単純差引数値である。「0.0」の表示は単位未満の有意数字が含まれる場合に表示してある。
- 3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

令和5年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和5年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

- 令和5年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和5年度 魚津市実質収支に関する調書
- 令和5年度 魚津市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年7月30日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された令和5年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査を行なった。

審査に当たっては、関係職員からの説明聴取を行なうとともに、令和5年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
- 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。
審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算状況 ※資料第1表(35頁)、第3表(37頁)、第5表(39頁)参照

令和5年度魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	35,611,587 千円		
歳 入	32,456,018 千円	(予算対比91.1%	前年度対比100.8%)
歳 出	30,439,977 千円	(予算対比85.5%	前年度対比101.4%)
差引形式収支額	2,016,041 千円		

決算収支状況

(単位:千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源D	実質収支	前年度	単年度収支
				C(A-B)		E(C-D)	実質収支F	G(E-F)
R5	一般会計	21,848,064	20,297,658	1,550,406	336,614	1,213,792	1,409,996	△ 196,204
	特別会計 計	10,607,954	10,142,319	465,635	4,135	461,500	334,060	127,440
	国民健康保険	3,834,056	3,693,033	141,023	0	141,023	113,099	27,924
	後期高齢者医療	1,340,604	1,335,661	4,943	0	4,943	6,673	△ 1,730
	介護保険	5,184,723	4,869,390	315,333	0	315,333	214,088	101,245
	水族館	248,571	244,235	4,336	4,135	201	200	1
	計	32,456,018	30,439,977	2,016,041	340,749	1,675,292	1,744,056	△ 68,764
R4	一般会計	21,541,884	19,715,448	1,826,436	416,440	1,409,996	1,803,821	△ 393,825
	特別会計 計	10,651,317	10,315,873	335,444	1,384	334,060	312,150	21,910
	国民健康保険	3,909,196	3,796,097	113,099	0	113,099	118,253	△ 5,154
	後期高齢者医療	1,339,654	1,332,981	6,673	0	6,673	9,042	△ 2,369
	介護保険	5,181,369	4,967,281	214,088	0	214,088	184,655	29,433
	水族館	221,098	219,514	1,584	1,384	200	200	0
	計	32,193,201	30,031,321	2,161,880	417,824	1,744,056	2,115,971	△ 371,915
増減(率)	一般会計	306,180	582,210	△ 276,030	△ 79,826	△ 196,204	△ 393,825	197,621
	特別会計 計	△ 43,363	△ 173,554	130,191	2,751	127,440	21,910	105,530
	国民健康保険	△ 75,140	△ 103,064	27,924	0	27,924	△ 5,154	33,078
	後期高齢者医療	950	2,680	△ 1,730	0	△ 1,730	△ 2,369	639
	介護保険	3,354	△ 97,891	101,245	0	101,245	29,433	71,812
	水族館	27,473	24,721	2,752	2,751	1	0	1
	計 (前年度対比)	262,817 (100.8%)	408,656 (101.4%)	△ 145,839 (93.3%)	△ 77,075 (81.6%)	△ 68,764 (96.1%)	△ 371,915 (82.4%)	303,151

差引形式収支額2,016,041千円から翌年度へ繰り越すべき財源340,749千円を差し引いた実質収支は、1,675,292千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額1,744,056千円を差し引いた当年度の単年度収支は、68,764千円の赤字となっている。総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金1,800,144千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入30,655,874千円、歳出28,639,832千円となる。

歳入決算額の前年度対比では、一般会計で306,180千円、後期高齢者医療事業特別会計で950千円、介護保険事業特別会計で3,354千円、水族館事業特別会計で27,473千円の増、国民健康保険事業特別会計で75,140千円の減となり、全会計で、262,817千円(0.8%)の増となった。

歳出においては、一般会計で582,210千円、後期高齢者医療事業特別会計で2,680千円、水族館事業特別会計で24,721千円の増、国民健康保険事業特別会計で103,064千円、介護保険事業特別会計で97,891千円の減となり、全会計で、408,656千円(1.4%)の増となった。

2 財政状況

普通会計（地方財政統計上の会計区分）における財政状況は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。指数が1に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.67で、前年度と変わりなかった。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}} \text{ の3箇年の平均値}$$

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	5,976,670	5,952,345	5,801,487	5,004,622
基準財政需要額 (B)	8,920,144	8,942,172	8,795,860	9,451,817
財政力指数	0.67	0.67	0.68	0.55

[財政課 類似団体数値(市町村類型I-2)より]

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、経常的に収入される税などの一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は90.9%で、前年度より1.6ポイント高くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 (E)}}{\text{経常一般財源額 (C) + 臨時財政対策債発行額 (D) + 減収補てん債特例分発行額 (D')}} \times 100$$

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	11,098,355	11,231,317	11,311,939	11,080,786
臨時財政対策債発行額 (D)	98,697	211,807	792,096	186,114
減収補てん債特例分発行額 (D')	0	0	0	
経常経費充当一般財源額 (E)	10,179,592	10,216,928	10,026,839	10,208,093
経常収支比率	90.9%	89.3%	82.8%	90.6%

[財政課 類似団体数値(市町村類型I-2)より]

(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、比率が高いほど経常一般財源に余裕があり、100%を超えると歳入構造に弾力性やゆとりがあるとされている。

当年度は104.8%で、前年度と変わりなかった。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源額 (C)}}{\text{標準財政規模 (F)}} \times 100$$

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	11,098,355	11,231,317	11,311,939	11,080,786
標準財政規模 (F)	10,589,974	10,717,723	11,112,237	10,963,095
経常一般財源等比率	104.8%	104.8%	101.8%	101.1%

[財政課 類似団体数値(市町村類型I-2)より]

(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、比率が高いほど財政負担の度合いが大きく、財政構造が硬直化する一因となる。また、これが18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。早期健全化基準の25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が義務付けられている。

当年度は11.3%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体
実質公債費比率	11.3%	10.8%	10.7%	8.4%

[財政課 類似団体数値(市町村類型I-2)より]

3 一般会計 ※意見書2頁 決算収支状況 参照

令和5年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	24,763,546 千円		
歳 入	21,848,064 千円	(予算対比88.2%	前年度対比101.4%)
歳 出	20,297,658 千円	(予算対比82.0%	前年度対比103.0%)
差引形式収支額	1,550,406 千円		

差引形式収支額1,550,406千円から翌年度に繰り越すべき財源336,614千円を差し引いた実質収支は1,213,792千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額1,409,996千円を差し引いた当年度の単年度収支は196,204千円の赤字となっている。

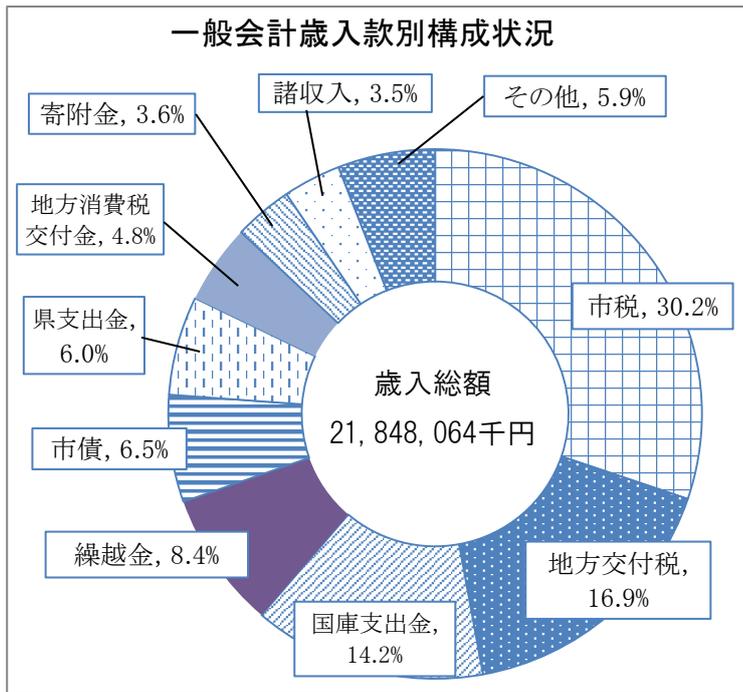
(1) 歳 入 ※資料第2表(36頁)、第3表(37頁)参照

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
24,763,545,718	23,042,165,853	21,848,064,515	12,840,851	1,181,260,487	88.2%	94.8%

令和5年度の歳入は、予算現額24,763,546千円に対し、収入済額が21,848,064千円で、収入割合は88.2%(前年度94.6%)となり、前年度に比べて6.4ポイント低くなっている。また、調定額23,042,166千円に対しては、94.8%(前年度95.5%)となり、前年度に比べて0.7ポイント低くなっている。

収入済額の主なものとしては、市税が6,604,743千円(歳入総額に占める割合30.2%)、次いで、地方交付税3,701,155千円(同16.9%)、国庫支出金3,093,025千円(同14.2%)、繰越金1,826,435千円(同8.4%)となっている。



款	構成率	収入済額(円)
市 税	30.2%	6,604,743,010
地 方 交 付 税	16.9%	3,701,155,000
国 庫 支 出 金	14.2%	3,093,025,434
繰 越 金	8.4%	1,826,435,360
市 債	6.5%	1,430,233,000
県 支 出 金	6.0%	1,319,279,511
地方消費税交付金	4.8%	1,058,847,000
寄 附 金	3.6%	778,560,002
諸 収 入	3.5%	767,229,547
そ の 他	5.9%	1,268,556,651
計	100.0%	21,848,064,515

過去3ヵ年の収入状況

(単位:円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	前年度増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
予算現額	24,763,545,718	22,765,527,062	21,508,636,679	1,998,018,656	108.8%
調定額	23,042,165,853	22,549,483,106	22,145,254,943	492,682,747	102.2%
収入済額	21,848,064,515	21,541,883,799	21,417,113,556	306,180,716	101.4%
〈予算対比〉	88.2%	94.6%	99.6%	-	-
〈調定対比〉	94.8%	95.5%	96.7%	-	-
不納欠損額	12,840,851	152,915,840	16,870,327	△ 140,074,989	8.4%
収入未済額	1,181,260,487	854,683,467	711,271,060	326,577,020	138.2%

不納欠損額は12,841千円で、前年度に比べて140,075千円(91.6%)の減となっている。前年度と比較して、個人市民税で2,033千円、固定資産税で137,927千円と大きく減ったことによる。

収入未済額は1,181,260千円で、前年度に比べて326,577千円(38.2%)の増となっている。主な内訳は、市税247,453千円、国庫支出金763,407千円、県支出金157,766千円である。

歳入の決算額を自主財源と依存財源、一般財源と特定財源という観点から分類し、財政構造を分析した。

* 歳入における財政構造について

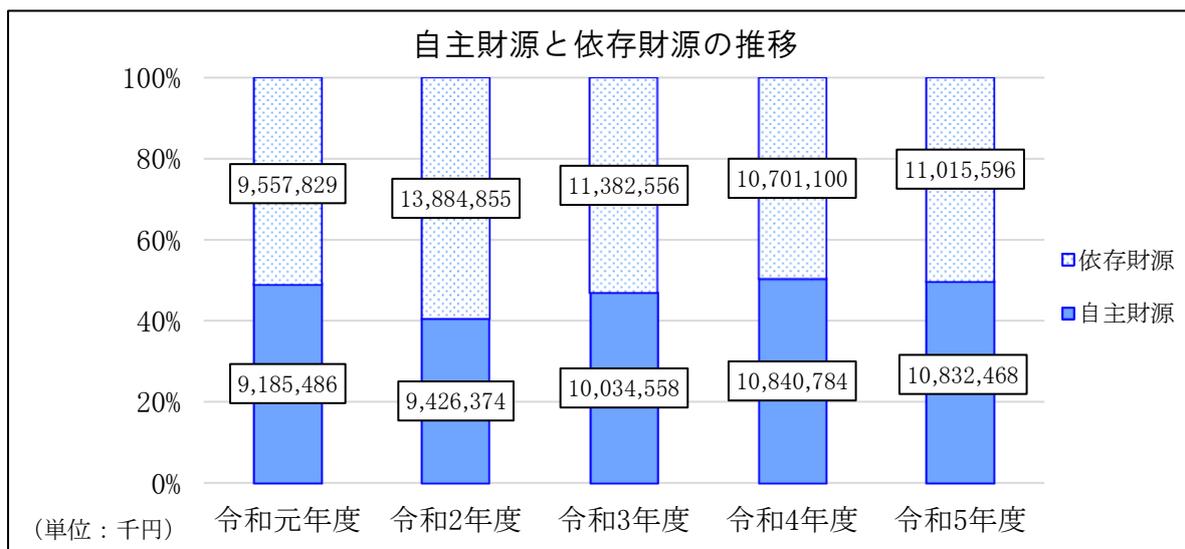
自主財源は、市税や使用料及び手数料、寄附金など自らの権能により調達するもので、依存財源は、地方譲与税や国庫支出金などで、自主財源の割合が多いほど財政運営の自主性と安定性が確保できていると考えられる。

一般財源は、行政需要に基づき、どのような経費にも自由に使用できる収入のことで、特定財源は、国庫支出金など使途目的が決まった事業に特定された財源である。

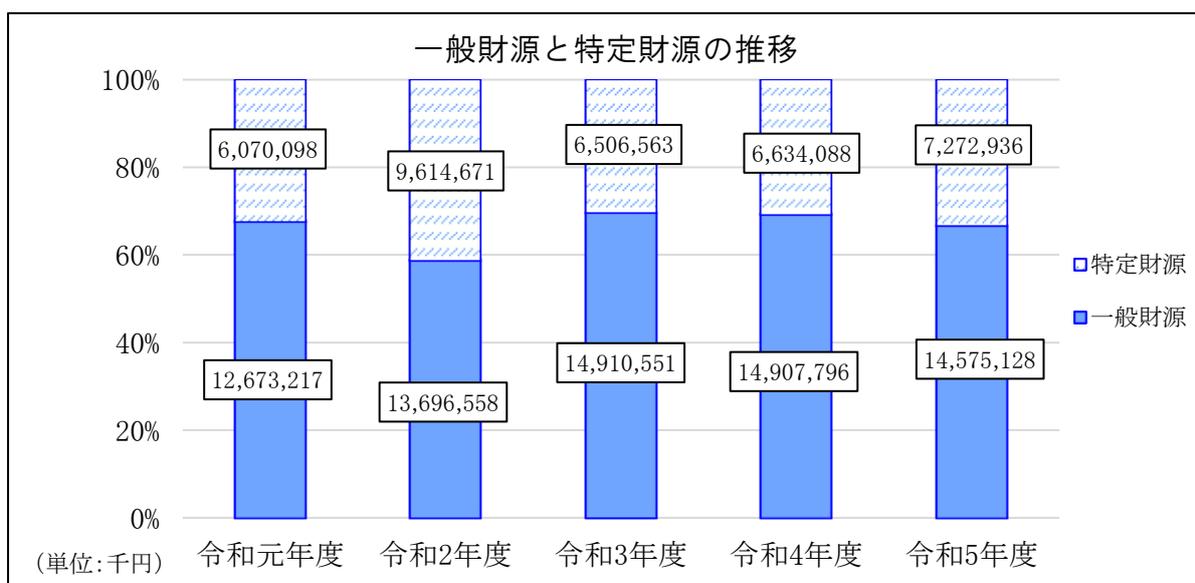
財源状況の推移

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度 対比	令和5年度 構成比率	令和4年度 構成比率
自主財源	10,832,468	10,840,784	10,034,558	9,426,374	9,185,486	99.9%	49.6%	50.3%
依存財源	11,015,596	10,701,100	11,382,556	13,884,855	9,557,829	102.9%	50.4%	49.7%
合計	21,848,064	21,541,884	21,417,114	23,311,229	18,743,315	101.4%	100.0%	100.0%
一般財源	14,575,128	14,907,796	14,910,551	13,696,558	12,673,217	97.8%	66.7%	69.2%
特定財源	7,272,936	6,634,088	6,506,563	9,614,671	6,070,098	109.6%	33.3%	30.8%



財源別決算額としては、自主財源が前年度より8,316千円(0.1%)減の10,832,468千円、一方、依存財源は、体育施設整備事業にかかる市債などの増により314,496千円(2.9%)増の11,015,596千円となっている。総額に対する構成比率において依存財源が0.7ポイント増の50.4%となっている。



一般財源については、前年度より332,668千円(2.2%)減の14,575,128千円で、使途目的の決まった特定財源は、638,848千円(9.6%)増の7,272,936千円となっている。

第1款 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,661,981,000	6,865,031,613	6,604,743,010	12,835,771	247,452,832	99.1%	96.2%

収入済額は、6,604,743千円で前年度より95,051千円(1.4%)の減となっている。

予算現額に対する比率は99.1% (前年度101.9%)、調定額に対する比率は96.2% (前年度94.5%)、歳入総額に占める割合は30.2%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

個人市民税で62,670千円(2.9%)の増となった。一方、法人市民税で80,658千円(18.8%)、固定資産税で77,762千円(2.1%)の減となっている。

収入未済額は247,453千円で、前年度より8,151千円(3.4%)増えている。内訳は、現年課税分が64,487千円で、滞納繰越分が182,966千円である。

また、収納率は、現年課税分が99.0%で前年度より0.1ポイント低くなっている。滞納繰越分は18.5%で前年度より1.0ポイント低くなっている。

不納欠損額は12,836千円で、前年度と比較すると140,075千円(91.6%)の減となっている。

不納欠損の内訳

(単位:円, 件)

区分	令和5年度								令和4年度		対前年度増減額
	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		合計				
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	税額
個人市民税	75	3,183,514	16	388,779	10	546,832	101	4,119,125	149	6,151,693	△ 2,032,568
法人市民税	1	60,000	0	0	2	54,404	3	114,404	0	0	114,404
固定資産税	99	5,873,042	11	321,600	31	1,953,600	141	8,148,242	787	146,074,867	△ 137,926,625
軽自動車税	43	394,200	4	28,900	4	30,900	51	454,000	197	684,200	△ 230,200
計	218	9,510,756	31	739,279	47	2,585,736	296	12,835,771	1,133	152,910,760	△ 140,074,989

* 不納欠損の理由について

- 1 地方税法第18条：地方税の徴収権は、原則として法定納期限の翌日から起算して5年間行使しなければ、時効によって消滅する。
- 2 地方税法第15条の7第4項：滞納処分する財産がないときや滞納処分することで生活が著しく困難になるとき、また滞納者が所在不明の場合は、滞納処分を停止することができる。この停止が3年間継続したときは、納付・納入義務が消滅する。
- 3 地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行を停止した場合、徴収金を徴収できないことが明らかなきときは、地方公共団体の長が、その徴収金の納付・納入義務を直ちに消滅させることができる。

市税の調定及び収入状況

(単位:円)

科目		年度別	調定額 (A)	不納 欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)	
市民税	個人分	R5	2,228,424,478	69,455	2,228,355,023	2,208,669,034	19,685,989	99.1%	
		R4	2,167,633,300	127,972	2,167,505,328	2,147,551,191	19,954,137	99.1%	
	法人分	R5	347,653,900	0	347,653,900	346,669,300	984,600	99.7%	
		R4	425,790,200	0	425,790,200	424,887,096	903,104	99.8%	
	計	R5	2,576,078,378	69,455	2,576,008,923	2,555,338,334	20,670,589	99.2%	
		R4	2,593,423,500	127,972	2,593,295,528	2,572,438,287	20,857,241	99.2%	
固定資産税	個人及び法人分	R5	3,587,322,200	975,800	3,586,346,400	3,544,258,872	42,087,528	98.8%	
		R4	3,659,561,300	1,004,600	3,658,556,700	3,621,326,837	37,229,863	99.0%	
	交付金	R5	2,860,400	0	2,860,400	2,860,400	0	100.0%	
		R4	2,829,300	0	2,829,300	2,829,300	0	100.0%	
	計	R5	3,590,182,600	975,800	3,589,206,800	3,547,119,272	42,087,528	98.8%	
		R4	3,662,390,600	1,004,600	3,661,386,000	3,624,156,137	37,229,863	99.0%	
軽自動車税	種別割	R5	145,766,800	0	145,766,800	144,038,100	1,728,700	98.8%	
		R4	142,912,700	14,400	142,898,300	141,233,900	1,664,400	98.8%	
	環境性能割	R5	11,352,500	0	11,352,500	11,352,500	0	100.0%	
		R4	11,422,200	0	11,422,200	11,422,200	0	100.0%	
	計	R5	157,119,300	0	157,119,300	155,390,600	1,728,700	98.9%	
		R4	154,334,900	14,400	154,320,500	152,656,100	1,664,400	98.9%	
市たばこ税	R5	297,595,308	0	297,595,308	297,595,308	0	100.0%		
	R4	298,658,218	0	298,658,218	298,658,218	0	100.0%		
入湯税	R5	7,704,000	0	7,704,000	7,704,000	0	100.0%		
	R4	8,354,250	0	8,354,250	8,354,250	0	100.0%		
現年課税分 合計(ア)	R5	6,628,679,586	1,045,255	6,627,634,331	6,563,147,514	64,486,817	99.0%		
	R4	6,717,161,468	1,146,972	6,716,014,496	6,656,262,992	59,751,504	99.1%		
滞納繰越	市民税	個人分	R5	69,182,989	4,049,670	65,133,319	19,284,322	45,848,997	29.6%
			R4	76,141,678	6,023,721	70,117,957	17,732,559	52,385,398	25.3%
		法人分	R5	2,201,204	114,404	2,086,800	876,000	1,210,800	42.0%
			R4	4,373,000	0	4,373,000	3,316,200	1,056,800	75.8%
	計	R5	71,384,193	4,164,074	67,220,119	20,160,322	47,059,797	30.0%	
		R4	80,514,678	6,023,721	74,490,957	21,048,759	53,442,198	28.3%	
	固定資産税	R5	159,459,165	7,172,442	152,286,723	20,349,535	131,937,188	13.4%	
		R4	288,409,314	145,070,267	143,339,047	21,074,945	122,264,102	14.7%	
	軽自動車税	R5	5,508,669	454,000	5,054,669	1,085,639	3,969,030	21.5%	
		R4	5,920,434	669,800	5,250,634	1,406,931	3,843,703	26.8%	
	入湯税	R5	0	0	0	0	0	—	
		R4	0	0	0	0	0	—	
	滞納繰越分 合計(イ)	R5	236,352,027	11,790,516	224,561,511	41,595,496	182,966,015	18.5%	
		R4	374,844,426	151,763,788	223,080,638	43,530,635	179,550,003	19.5%	
総合計 (ア)+(イ)	R5	6,865,031,613	12,835,771	6,852,195,842	6,604,743,010	247,452,832	96.4%		
	R4	7,092,005,894	152,910,760	6,939,095,134	6,699,793,627	239,301,507	96.6%		
増減			△ 226,974,281	△ 140,074,989	△ 86,899,292	△ 95,050,617	8,151,325	—	

第2款 地方譲与税

収入済額は155,368千円で、前年度に比べ1,570千円(1.0%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度と同率である。

第3款 利子割交付金

収入済額は2,171千円で、前年度より646千円(22.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第4款 配当割交付金

収入済額は40,714千円で、前年度より5,270千円(14.9%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は44,249千円で、前年度より19,028千円(75.4%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は104,908千円で、前年度より475千円(0.5%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と同率である。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,058,847千円で、前年度より23,497千円(2.2%)の減となっている。歳入総額に占める割合は4.8%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は10,610千円で、前年度より602千円(5.4%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、16,590千円で、前年度より2,717千円(19.6%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第10款 地方特例交付金

収入済額は33,563千円で、前年度より2,251千円(7.2%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第11款 地方交付税

収入済額は3,701,155千円で、前年度より32,502千円(0.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は16.9%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

過去3カ年の地方交付税の状況

(単位:千円)

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税			
				普通 交付税	特別 交付税	計	前年度 対比
令和5年度	8,920,144	5,976,670	2,943,474	2,943,474	757,681	3,701,155	99.1%
令和4年度	8,942,172	5,952,345	2,989,827	2,989,827	743,830	3,733,657	101.7%
令和3年度	8,795,860	5,801,487	2,994,373	2,994,373	677,773	3,672,146	111.6%

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3,300千円で、前年度より325千円(9.0%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は17,123千円で、前年度より806千円(4.5%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

分担金の収入済額は13,543千円で、主なものは民生費分担金6,132千円、消防費分担金3,985千円などがある。

負担金の収入済額は3,580千円で、主なものは民生費負担金2,476千円などがある。

収入未済額431千円は、老人施設入所者負担金及び私立保育園保育料である。

第14款 使用料及び手数料

収入済額は201,716千円で、前年度より4,616千円(2.2%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

使用料の収入済額は160,798千円で、主なものは市営駐車場使用料15,846千円などで総務使用料が20,042千円、公立保育園保育料9,244千円などで民生使用料が9,257千円、住宅使用料66,907千円や道路橋りょう使用料19,738千円、市民バス運行使用料22,535千円などで土木使用料が122,284千円となっている。土木使用料の収入未済額は、住宅使用料が10,370千円、霊園管理料が196千円である。

手数料の収入済額は26,129千円で、主なものは総務手数料17,845千円や衛生手数料7,262千円がある。衛生手数料のうち、し尿手数料は収入済額6,338千円、不納欠損額5千円、収入未済額57千円となっている。

第15款 国庫支出金

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減により、収入済額は前年度より132,790千円(4.1%)減の3,093,025千円となっている。歳入総額に占める割合は14.2%で、前年度より0.8ポイント低くなっている。

国庫負担金の収入済額は1,657,393千円であり、主なものは障がい者自立支援給付費負担金420,392千円や子どものための教育・保育給付費負担金473,952千円、児童手当負担金326,095千円などで民生費国庫負担金が1,601,096千円、新型コロナウイルスワクチン接種対象費負担金などの衛生費国庫負担金が55,224千円となっている。

国庫補助金の収入済額は1,426,279千円であり、主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金216,727千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金293,952千円などの総務費国庫補助金が658,263千円、子ども・子育て支援交付金52,596千円などの民生費国庫補助金が106,617千円、社会資本整備総合交付金や都市構造再編集集中支援事業補助金などの土木費国庫補助金が578,094千円となっている。

収入未済額761,350千円は、繰越事業に係るもので、総務費国庫補助金434,969千円、教育費国庫補助金187,560千円などである。

第16款 県支出金

収入済額は1,319,279千円で、前年度より31,089千円(2.4%)の増となっており、歳入総額に占める割合は6.0%で、前年度と同率である。

県負担金の収入済額は729,082千円であり、主なものは国保基盤安定負担金110,038千円、障がい者自立支援給付費負担金190,435千円、子どものための教育・保育給付費負担金203,281千円などの民生費負担金が721,725千円となっている。

県補助金の収入済額は501,410千円で、主なものは重度心身障がい者医療費助成事業補助金44,481千円、こども妊産婦医療費助成事業補助金21,742千円、地域子育て支援充実事業費補助金17,208千円などの民生費補助金が170,846千円、多面的機能支払交付金52,087千円、富山県元気な中山間地域づくり支援事業交付金42,052千円、水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金21,540千円などの農林水産業費補助金が231,127千円、急傾斜地崩壊対策事業補助金15,272千円などの土木費補助金が34,499千円となっている。

委託金の収入済額は88,788千円であり、主なものは徴税费委託金72,681千円となっている。

収入未済額157,766千円は、繰越事業に係るもので、農林水産業費補助金が141,048千円、災害復旧費補助金が16,719千円である。

第17款 財産収入

収入済額は89,373千円で、前年度より3,227千円(3.5%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。その内訳は財産運用収入85,429千円、財産売却収入3,944千円である。

第18款 寄附金

収入済額は778,560千円で、前年度より257,635千円(49.5%)の増となっており、歳入総額に占める割合は3.6%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。主なものは総務費寄附金770,487千円などである。特に、ふるさと寄附に関しては、受付サイト数や返礼品目を増やすなど様々な工夫を凝らし、年々増加している。

第19款 繰入金

収入済額は548,872千円で、前年度より254,539千円(86.5%)の増となっている。歳入総額に占める割合は2.5%で、前年度より1.1ポイント高くなっている。主なものは、地域づくり基金繰入金390,000千円や減債基金繰入金70,000千円などである。

(単位:円)

区分	収入済額		対前年度 増減額	前年度対比
	令和5年度	令和4年度		
基金繰入金	548,800,000	294,333,000	254,467,000	186.5%
他会計繰入金	71,895	0	71,895	皆増

第20款 繰越金

収入済額は1,826,435千円で、前年度より386,793千円(17.5%)の減となっており、その内訳は実質収支1,409,996千円、繰越明許377,064千円、事故繰越39,375千円である。歳入総額に占める割合は8.4%で、前年度より1.9ポイント低くなっている。

第21款 諸収入

収入済額は767,230千円で、前年度より28,415千円(3.6%)の減となっている。歳入総額に占める割合は3.5%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。主なものは労働費貸付金元利収入48,001千円や商工費貸付金元利収入496,004千円などで貸付金元利収入が554,147千円、また、ケーブルネットワーク光化設備工事負担金や高額療養費などの雑入が189,411千円である。収入未済額1,165千円は、奨学金返還金や生活保護費返還金である。

第22款 市債

収入済額(市債発行高)は1,430,233千円で、前年度より441,826千円(44.7%)の増となっている。歳入総額に占める割合は6.5%と前年度より1.9ポイント高くなっている。主なものは農林水産業債135,400千円、土木債344,500千円、教育債702,000千円、臨時財政対策債98,697千円である。

一般会計における市債現在高は15,919,208千円で、前年度末に比べ248,709千円(1.5%)の減となっている。

令和4年度末市債未償還額	16,167,917 千円
令和5年度市債発行額	1,430,233 千円
令和5年度市債償還額(元金)	1,678,942 千円
令和5年度末市債未償還額	15,919,208 千円

令和5年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	令和4年度末 未償還高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度元利償還金			令和5年度末 未償還高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C)+(D)	
一	般 会 計	16,167,917	1,430,233	1,678,942	52,915	1,731,857	15,919,208
内	土 木 債	2,016,109	332,000	237,621	8,628	246,249	2,110,488
	農 林 水 産 業 債	748,797	135,400	63,076	3,236	66,312	821,121
	教 育 債	4,096,171	731,000	387,957	24,941	412,898	4,439,214
	公 営 住 宅 債	85,493	12,500	17,675	763	18,438	80,318
	衛 生 債	10,000	9,500	0	120	120	19,500
	総 務 債	587,798	46,700	99,974	1,041	101,015	534,524
	民 生 債	187,573	60,136	54,666	638	55,304	193,043
	商 工 債	8,600	0	0	48	48	8,600
	消 防 債	71,750	1,900	24,747	77	24,824	48,903
	災 害 復 旧 債	74,047	2,400	27,298	90	27,388	49,149
	減 税 補 て ん 債	41,681	0	17,384	44	17,428	24,297
	臨 時 財 政 対 策 債	8,189,772	98,697	748,544	13,259	761,803	7,539,925
	減 収 補 て ん 債	50,126	0	0	30	30	50,126
	特	別 会 計	12,500	35,000	0	62	62
	合 計	16,180,417	1,465,233	1,678,942	52,977	1,731,919	15,966,708

(財政課より)

(2) 歳 出 ※資料第4表(38頁)～第6表(40頁)参照

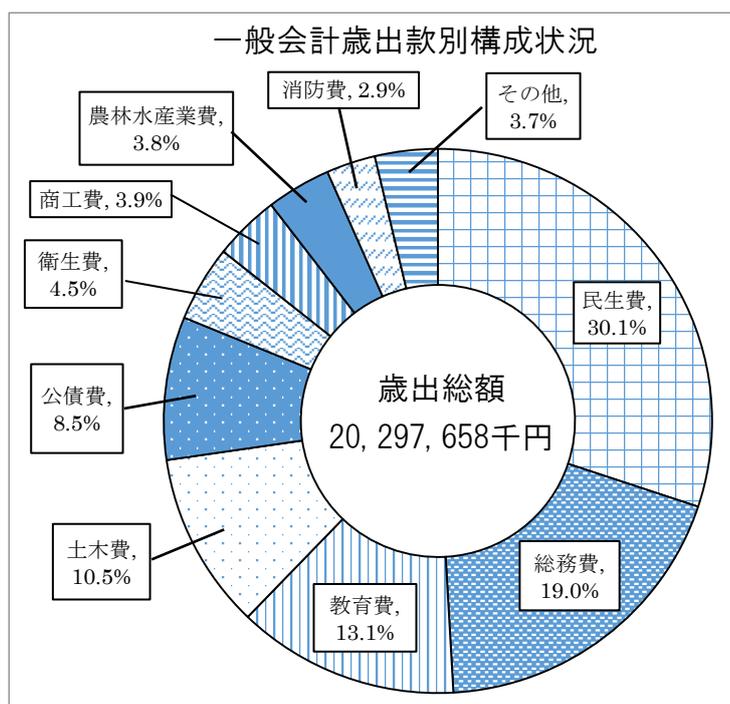
(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24,763,545,718	20,297,657,721	2,757,352,261	1,708,535,736	82.0%

予算現額24,763,546千円に対し、支出済額は20,297,658千円である。執行率は82.0%(前年度86.6%)となり、前年度より4.6ポイント低くなっている。不用額は1,708,536千円で、前年度より72,021千円の増となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許事業等に係るもので前年度より1,343,789千円増の2,757,352千円となっている。

支出済額20,297,658千円は、前年度と比較すると582,209千円(3.0%)の増となっている。主なものとして民生費が6,108,176千円で前年度より115,167千円(1.9%)の増、教育費が2,649,179千円で604,684千円(29.6%)の増となっている。一方、衛生費が913,388千円で165,160千円(15.3%)の減、商工費が791,239千円で285,076千円(26.5%)の減となっている。



費目	構成率	支出済額(円)
民生費	30.1%	6,108,175,796
総務費	19.0%	3,865,400,192
教育費	13.1%	2,649,178,825
土木費	10.5%	2,125,998,638
公債費	8.5%	1,731,860,850
衛生費	4.5%	913,387,921
商工費	3.9%	791,238,497
農林水産業費	3.8%	778,358,625
消防費	2.9%	597,316,471
その他	3.7%	736,741,906
計	100.0%	20,297,657,721

*歳出における性質別分類について

歳出の決算額については、経済的性質を基準として義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類される。

義務的経費は、職員給与や生活保護費など社会保障に係る扶助費、地方債の元利償還金等、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費のことで、投資的経費は、道路や橋りょう、学校など社会資本の整備に要する経費である。災害復旧事業費など国から負担金又は補助金を受けて実施する補助事業が含まれる。

歳出性質別経費比較表

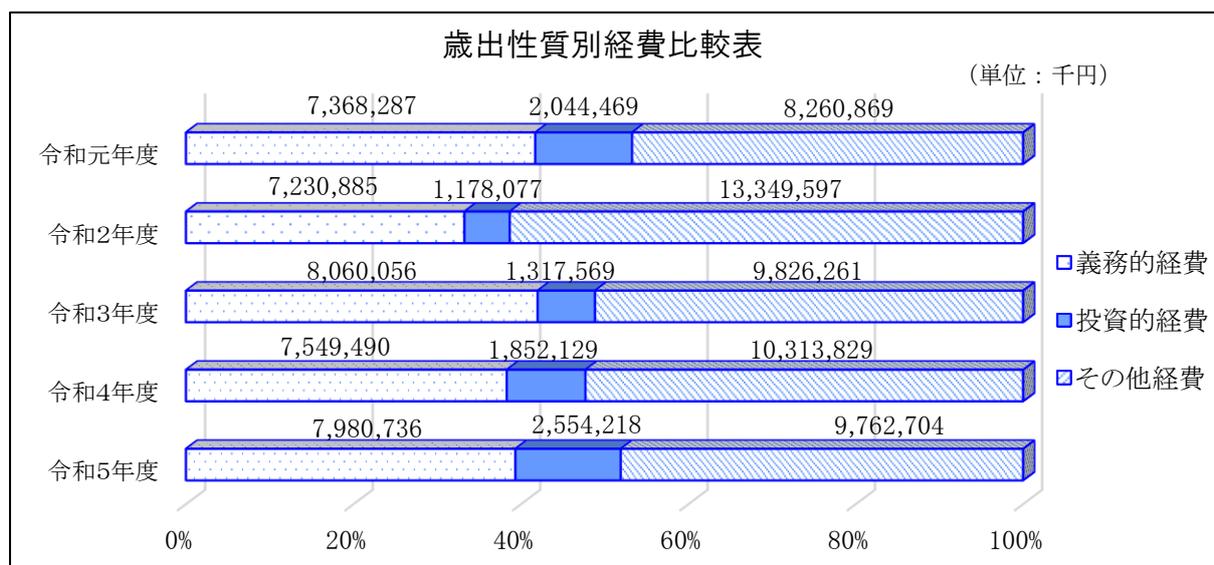
(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額
義務的経費	7,980,736	7,549,490	8,060,056	7,230,885	7,368,287	431,246
	39.3%	38.3%	42.0%	33.2%	41.7%	1.0P
投資的経費	2,554,218	1,852,129	1,317,569	1,178,077	2,044,469	702,089
	12.6%	9.4%	6.8%	5.4%	11.6%	3.2P
その他経費	9,762,704	10,313,829	9,826,261	13,349,597	8,260,869	△ 551,125
	48.1%	52.3%	51.2%	61.4%	46.7%	△4.2P
合計	20,297,658	19,715,448	19,203,886	21,758,559	17,673,625	582,210

義務的経費は、前年度より431,246千円(5.7%)増の7,980,736千円となっている。構成比は39.3%で前年度より1.0ポイント高くなっている。内訳としては人件費が2,609,558千円で1.2%減、扶助費が3,639,317千円で11.9%増、公債費が1,731,861千円で4.6%増となっている。

投資的経費は、前年度より702,089千円(37.9%)増の2,554,218千円となっている。構成比は12.6%で前年度より3.2ポイント高くなっている。内訳としては普通建設事業費が2,510,189千円で38.7%増、災害復旧事業費が44,029千円で2.5%増となっている。

その他経費は、前年度より551,125千円(5.3%)減の9,762,704千円である。構成比は48.1%で前年度より4.2ポイント低くなっている。主な内訳は、物件費が3,160,589千円で2.4%減、補助費等が2,664,152千円で7.9%減、繰出金が1,797,473千円で2.0%減となっている。



義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

第1款 議会費

支出済額は、前年度より7,325千円(3.9%)減の179,023千円となっている。歳出総額に占める割合は0.9%で前年度と同率である。

予算現額に対する執行率は97.2%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

不用額は5,153千円で、前年度より883千円(14.6%)の減となっている。

第2款 総務費

支出済額は、前年度より7,001千円(0.2%)減の3,865,400千円となっている。歳出総額に占める割合は19.0%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。これは、住民基本台帳ネットワーク事業で26,872千円減となったことなどによる。

予算現額に対する執行率は86.3%で、前年度より6.8ポイント低くなっている。

翌年度繰越額358,926千円は、総務管理費の定額減税調整給付金給付事業などである。

不用額は254,883千円で、前年度より11,191千円(4.2%)の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
総務管理費	3,567,255,200	3,492,585,271	74,669,929	102.1%
徴税费	174,147,878	213,100,491	△ 38,952,613	81.7%
戸籍住民登録費	86,347,084	122,897,493	△ 36,550,409	70.3%
選挙費	11,975,145	20,174,858	△ 8,199,713	59.4%
統計調査費	3,510,365	1,623,378	1,886,987	216.2%
監査委員費	22,164,520	22,020,067	144,453	100.7%
計	3,865,400,192	3,872,401,558	△ 7,001,366	99.8%

第3款 民生費

支出済額は、前年度より115,167千円(1.9%)増の6,108,176千円となっている。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業で148,909千円増となったことによる。歳出総額に占める割合は30.1%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

予算現額に対する執行率は89.4%で、前年度より1.2ポイント低くなっている。

翌年度繰越額217,286千円は、社会福祉費の低所得者支援給付金給付事業などである。

不用額は505,940千円で、前年度より111,755千円(18.1%)の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
社会福祉費	3,281,189,620	3,178,929,832	102,259,788	103.2%
児童福祉費	2,486,042,856	2,528,608,513	△ 42,565,657	98.3%
生活保護費	340,943,320	285,470,293	55,473,027	119.4%
計	6,108,175,796	5,993,008,638	115,167,158	101.9%

第4款 衛生費

支出済額は、前年度より165,160千円(15.3%)減の913,388千円となっている。歳出総額に占める割合は4.5%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が118,871千円減、水道事業会計繰出金が83,594千円減となったためである。

予算現額に対する執行率は78.1%で、前年度より2.2ポイント低くなっている。

翌年度繰越額3,951千円は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

不用額は251,696千円で、前年度より107,419千円(74.5%)増となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
保健衛生費	560,407,710	681,450,476	△ 121,042,766	82.2%
清掃費	305,355,223	265,879,323	39,475,900	114.8%
上水道費	47,624,988	131,218,544	△ 83,593,556	36.3%
計	913,387,921	1,078,548,343	△ 165,160,422	84.7%

第5款 労働費

支出済額は、前年度より597千円(1.2%)増の50,251千円となっている。これは、若者等雇用促進事業が530千円増となったためである。歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

予算現額に対する執行率は98.5%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

不用額は787千円で、前年度より153千円(24.1%)増となっている。

第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度より48,580千円(6.7%)増の778,359千円となっている。歳出総額に占める割合は3.8%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。これは、土地改良事業で60,880千円減となったが、農村整備事業で12,452千円増、県単独林業基盤整備事業で35,888千円増、漁港整備事業で59,695千円増となったためである。

予算現額に対する執行率は68.8%で、前年度より5.5ポイント高くなっている。

翌年度繰越額308,677千円は、漁港整備事業55,024千円などの繰越明許や漁業振興事業171,280千円の事故繰越である。

不用額は43,657千円で、前年度より12,592千円(22.4%)減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農業費	270,774,534	280,526,403	△ 9,751,869	96.5%
農業土木費	155,130,175	180,532,922	△ 25,402,747	85.9%
林業費	169,907,516	149,338,851	20,568,665	113.8%
水産業費	182,546,400	119,380,878	63,165,522	152.9%
計	778,358,625	729,779,054	48,579,571	106.7%

第7款 商工費

支出済額は、前年度より285,076千円(26.5%)減の791,239千円となっている。歳出総額に占める割合は3.9%で、前年度より1.6ポイント低くなっている。これは、中小企業活性化支援事業で90,655千円減、企業立地事業で141,645千円減となったことによる。

予算現額に対する執行率は93.9%で、前年度より1.3ポイント高くなっている。

不用額は51,044千円で、前年度より34,937千円(40.6%)減となっている。

第8款 土木費

支出済額は、前年度より66,377千円(3.2%)増の2,125,999千円となっている。歳出総額に占める割合は10.5%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。これは、道路改良事業で122,704千円増、公園整備事業で34,377千円増となったことによる。

予算現額に対する執行率は81.3%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

翌年度繰越額244,451千円は、道路改良事業138,000千円や都市機能整備事業64,860千円、公園整備事業36,200千円などの繰越明許である。

不用額は244,430千円で、前年度より33,282千円(15.8%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
土木管理費	116,706,800	108,347,535	8,359,265	107.7%
道路橋りょう費	614,497,499	496,152,059	118,345,440	123.9%
河川費	49,983,865	49,502,157	481,708	101.0%
住宅費	98,353,026	122,173,414	△ 23,820,388	80.5%
都市計画費	1,246,457,448	1,283,446,337	△ 36,988,889	97.1%
計	2,125,998,638	2,059,621,502	66,377,136	103.2%

第9款 消防費

支出済額は、前年度より3,062千円(0.5%)減の597,316千円となっている。歳出総額に占める割合は2.9%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。これは、広域消防推進事業で5,092千円減となったことによる。

予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度より2.9ポイント低くなっている。

不用額は12,285千円で、前年度より5,212千円(73.7%)増となっている。

第10款 教育費

支出済額は、前年度より604,684千円(29.6%)増の2,649,179千円となっている。歳出総額に占める割合は13.1%で、前年度より2.7ポイント高くなっている。これは、小学校就学援助事業で39,173千円増、水族館事業会計繰出金で18,663千円増、公民館施設整備事業で108,770千円増、資料館収蔵品移設事業37,921千円増、室内温水プール建替推進事業で313,152千円増となったことによる。

予算現額に対する執行率は60.0%で、前年度より13.5ポイント低くなっている。

翌年度繰越額1,525,720千円は、室内温水プール建替推進事業1,472,415千円の通次繰越や学校規模適正化事業33,700千円などの繰越明許によるものである。

不用額は239,862千円で、前年度より112,703千円(88.6%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
教育総務費	612,987,304	631,316,075	△ 18,328,771	97.1%
小学校費	292,858,675	231,595,863	61,262,812	126.5%
中学校費	121,680,649	81,429,143	40,251,506	149.4%
幼稚園費	29,536,432	34,580,980	△ 5,044,548	85.4%
社会教育費	984,040,146	806,308,831	177,731,315	122.0%
保健体育費	608,075,619	259,263,509	348,812,110	234.5%
計	2,649,178,825	2,044,494,401	604,684,424	129.6%

第11款 災害復旧費

支出済額は、前年度より1,506千円(5.2%)減の27,437千円となっている。歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

予算現額に対する執行率は23.9%で、前年度より17.8ポイント低くなっている。

翌年度繰越額85,277千円は、農林業施設災害復旧事業65,277千円などである。

不用額は2,312千円で、前年度より12,429千円(84.3%)減となっている。

第12款 公債費

支出済額は、元金で1,678,942千円、利子で52,919千円の合計1,731,861千円で、前年度より76,395千円(4.6%)増となっている。歳出総額に占める割合は8.5%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

予算現額に対する執行率は99.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

不用額は14,160千円で、前年度に比べ578千円(3.9%)減となっている。

第13款 諸支出金

支出済額は、前年度より139,540千円(41.0%)増の480,030千円となっている。歳出総額に占める割合は2.4%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。これは、国県支出金返納金で158,286千円増となったことが要因である。

予算現額に対する執行率は87.8%で、前年度より4.2ポイント高くなっている。

不用額は66,408千円で、前年度より387千円(0.6%)減となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度支出済額	令和4年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
諸費	228,009,772	69,723,581	158,286,191	327.0%
災害応急措置費	252,020,421	270,766,949	△ 18,746,528	93.1%
計	480,030,193	340,490,530	139,539,663	141.0%

第14款 予備費

予備費については、能登半島地震による避難所用の救援物資購入や石川県七尾市への義援金として、2,080千円を充用した。

4 特別会計 ※意見書2頁 決算収支状況、資料第7表(41頁)参照

令和5年度の4つの特別会計の決算総額は、次のとおりである。

予 算 総 額	10,848,041 千円		
歳 入	10,607,954 千円	(予算対比97.8%	前年度対比99.6%)
歳 出	10,142,319 千円	(予算対比93.5%	前年度対比98.3%)
差引形式収支額	465,635 千円		

差引形式収支額465,635千円から翌年度に繰り越すべき財源4,135千円を差引いた実質収支は461,500千円となっている。

一般会計からの繰入額は1,800,073千円で、前年度より37,357千円(2.0%)の減となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
3,809,071,000	3,989,841,348	3,834,055,641	8,936,910	146,848,797	100.7%	96.1%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,809,071,000	3,693,033,425	0	116,037,575	97.0%

予算現額3,809,071千円に対する決算額は、歳入3,834,056千円(予算対比100.7%)、歳出3,693,033千円(執行率97.0%)で、歳入歳出差引額は141,023千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

前年度と比較すると、収入済額は75,140千円(1.9%)の減、支出済額は103,064千円(2.7%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税146,698千円と諸収入150千円である。

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は35,297千円で、前年度より4,819千円(15.8%)の増となっている。収納率は、95.4%で前年度より0.7ポイント低くなっている。滞納繰越分にかかる収入未済額は111,402千円で、前年度より8,225千円(6.9%)の減となった。収納率は20.8%と前年度より0.8ポイント低くなっており、全体の収納率は83.7%と前年度より0.2ポイント低くなっている。

不納欠損額は、8,937千円で前年度より3,893千円の減となっている。

決算状況（前年度対比）

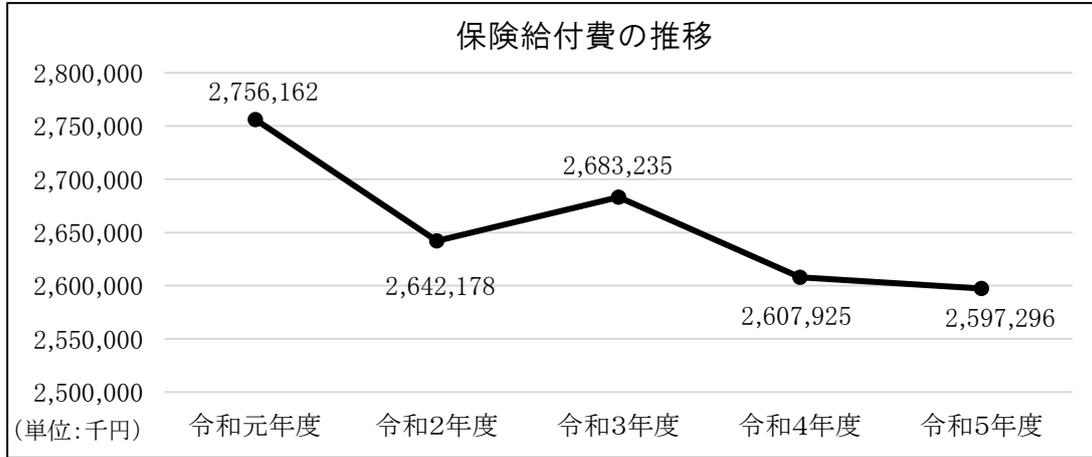
(単位:円)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	754,529,438	19.7%	781,512,712	20.0%	△ 26,983,274	△ 3.5%
	使用料及び手数料	276,370	0.0%	297,200	0.0%	△ 20,830	△ 7.0%
	療養給付費交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	県支出金	2,683,818,487	70.0%	2,707,782,730	69.3%	△ 23,964,243	△ 0.9%
	財産収入	4,600	0.0%	3,000	0.0%	1,600	53.3%
	繰入金	266,948,952	7.0%	290,941,709	7.4%	△ 23,992,757	△ 8.2%
	繰越金	113,099,009	2.9%	118,252,706	3.0%	△ 5,153,697	△ 4.4%
	諸収入	15,252,785	0.4%	10,405,748	0.3%	4,847,037	46.6%
	国庫支出金	126,000	0.0%	0	0.0%	126,000	皆増
	計	3,834,055,641	100.0%	3,909,195,805	100.0%	△ 75,140,164	△ 1.9%
歳出	総務費	63,022,017	1.7%	62,415,582	1.6%	606,435	1.0%
	保険給付費	2,597,295,587	70.3%	2,607,924,647	68.7%	△ 10,629,060	△ 0.4%
	国民健康保険事業費納付金	897,251,033	24.3%	965,628,101	25.4%	△ 68,377,068	△ 7.1%
	保健事業費	53,636,282	1.5%	49,719,751	1.3%	3,916,531	7.9%
	基金積立金	70,004,600	1.9%	80,003,000	2.1%	△ 9,998,400	△ 12.5%
	諸支出金	11,823,906	0.3%	30,405,715	0.8%	△ 18,581,809	△ 61.1%
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	計	3,693,033,425	100.0%	3,796,096,796	100.0%	△ 103,063,371	△ 2.7%
差引残額		141,022,216	-	113,099,009	-	27,923,207	24.7%

保険給付費の推移

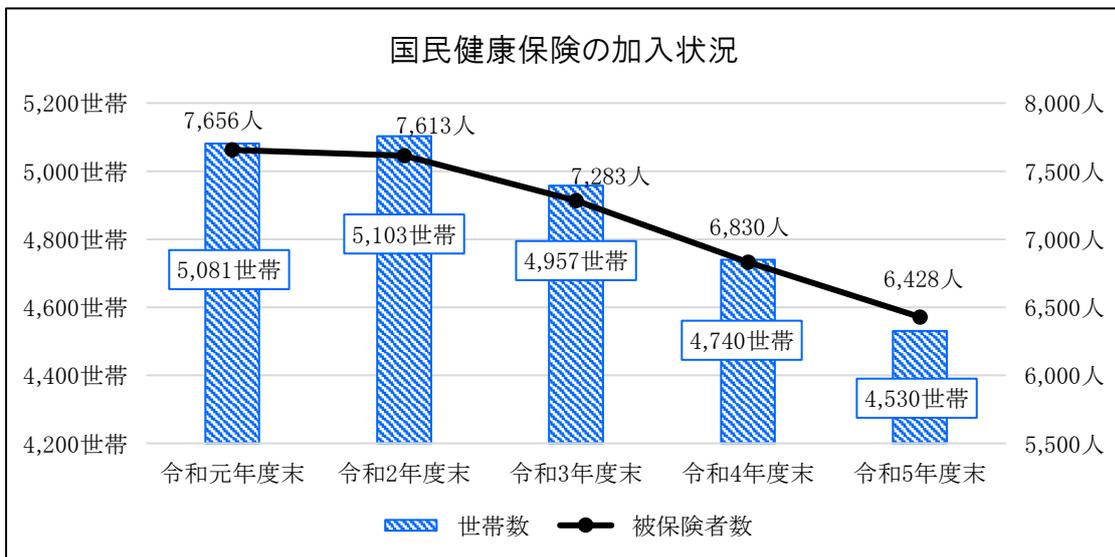
(単位:千円)

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度 対比
金額	2,597,296	2,607,925	2,683,235	2,642,178	2,756,162	99.6%



国民健康保険の加入状況

区分	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
世帯数	4,530世帯	4,740世帯	4,957世帯	5,103世帯	5,081世帯
被保険者数	6,428人	6,830人	7,283人	7,613人	7,656人



加入者一人当たりの医療費 ※被保険者のうち一般被保険者分

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
金額	449,898円	430,386円	416,373円	402,637円	420,248円

国民健康保険の加入者減に伴い、保険税、保険給付費が減少傾向にある。

国民健康保険税の調定及び収入状況

(単位;円)

科目	年度別	調定額	不納欠損額	計	収入済額	収入未済額	収納率	
		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D)	(D) / (C)	
現年課税分	R5	760,620,400	5,100	760,615,300	725,318,679	35,296,621	95.4%	
	R4	779,040,300	0	779,040,300	748,562,442	30,477,858	96.1%	
一般	医療分	R5	547,660,147	3,900	547,656,247	523,248,996	24,407,251	95.5%
		R4	563,012,155	0	563,012,155	541,690,674	21,321,481	96.2%
	後期分	R5	167,007,904	1,200	167,006,704	159,509,852	7,496,852	95.5%
		R4	170,696,454	0	170,696,454	164,235,117	6,461,337	96.2%
	介護分	R5	45,952,349	0	45,952,349	42,559,831	3,392,518	92.6%
		R4	45,331,691	0	45,331,691	42,636,651	2,695,040	94.1%
	小計	R5	760,620,400	5,100	760,615,300	725,318,679	35,296,621	95.4%
		R4	779,040,300	0	779,040,300	748,562,442	30,477,858	96.1%
退職	医療分	R4	0	0	0	0	0	-
		R3	0	0	0	0	0	-
	後期分	R4	0	0	0	0	0	-
		R3	0	0	0	0	0	-
	介護分	R4	0	0	0	0	0	-
		R3	0	0	0	0	0	-
	小計	R4	0	0	0	0	0	-
		R3	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	R5	149,544,413	8,931,810	140,612,603	29,210,759	111,401,844	20.8%	
	R4	165,406,880	12,830,055	152,576,825	32,950,270	119,626,555	21.6%	
一般	医療分	R5	103,805,053	6,279,878	97,525,175	20,798,558	76,726,617	21.3%
		R4	115,119,606	8,973,501	106,146,105	23,291,448	82,854,657	21.9%
	後期分	R5	30,654,512	1,870,538	28,783,974	6,234,102	22,549,872	21.7%
		R4	33,839,127	2,550,206	31,288,921	6,956,360	24,332,561	22.2%
	介護分	R5	13,453,813	781,394	12,672,419	2,146,699	10,525,720	16.9%
		R4	14,542,936	1,101,980	13,440,956	2,659,973	10,780,983	19.8%
	小計	R5	147,913,378	8,931,810	138,981,568	29,179,359	109,802,209	21.0%
		R4	163,501,669	12,625,687	150,875,982	32,907,781	117,968,201	21.8%
退職	医療分	R5	1,468,056	0	1,468,056	31,400	1,436,656	2.1%
		R4	1,631,057	138,321	1,492,736	28,532	1,464,204	1.9%
	後期分	R5	35,363	0	35,363	0	35,363	0.0%
		R4	103,392	39,600	63,792	8,591	55,201	13.5%
	介護分	R5	127,616	0	127,616	0	127,616	0.0%
		R4	170,762	26,447	144,315	5,366	138,949	3.7%
	小計	R5	1,631,035	0	1,631,035	31,400	1,599,635	1.9%
		R4	1,905,211	204,368	1,700,843	42,489	1,658,354	2.5%
合計	R5	910,164,813	8,936,910	901,227,903	754,529,438	146,698,465	83.7%	
	R4	944,447,180	12,830,055	931,617,125	781,512,712	150,104,413	83.9%	

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

＜歳入＞

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,340,120,000	1,345,512,427	1,340,604,249	1,391,952	3,516,226	100.0%	99.6%

＜歳出＞

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,340,120,000	1,335,660,895	0	4,459,105	99.7%

予算現額1,340,120千円に対する決算額は、歳入1,340,604千円(予算対比100.0%)、歳出1,335,661千円(執行率99.7%)で、歳入歳出差引額は4,943千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額3,516千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.4%と前年度と同率である。

不納欠損額は1,392千円であり、前年度より5千円の減となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	後期高齢者医療保険料	575,405,300	42.9%	554,850,508	41.4%	20,554,792	3.7%
	材料及び手数料	55,700	0.0%	56,300	0.0%	△ 600	△ 1.1%
	繰入金	707,872,651	52.8%	729,835,926	54.5%	△ 21,963,275	△ 3.0%
	繰越金	6,672,910	0.5%	9,041,660	0.7%	△ 2,368,750	△ 26.2%
	諸収入	50,597,688	3.8%	45,870,025	3.4%	4,727,663	10.3%
	計	1,340,604,249	100.0%	1,339,654,419	100.0%	949,830	0.1%
歳出	総務費	28,244,521	2.1%	29,901,266	2.3%	△ 1,656,745	△ 5.5%
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,306,995,374	97.9%	1,302,852,143	97.7%	4,143,231	0.3%
	諸支出金	421,000	0.0%	228,100	0.0%	192,900	84.6%
	計	1,335,660,895	100.0%	1,332,981,509	100.0%	2,679,386	0.2%
差引残額		4,943,354	-	6,672,910	-	△ 1,729,556	△ 25.9%

後期高齢者医療保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R5	576,155,000	0	576,155,000	574,383,900	1,771,100	99.7%
	R4	555,613,300	0	555,613,300	553,612,500	2,000,800	99.6%
滞納繰越分	R5	4,158,478	1,391,952	2,766,526	1,021,400	1,745,126	36.9%
	R4	4,140,952	1,397,266	2,743,686	1,238,008	1,505,678	45.1%
合計	R5	580,313,478	1,391,952	578,921,526	575,405,300	3,516,226	99.4%
	R4	559,754,252	1,397,266	558,356,986	554,850,508	3,506,478	99.4%

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位:千円)

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度 対比
金額	1,306,995	1,302,852	1,294,841	1,202,260	1,170,316	100.3%



後期高齢者に係る医療費は、高齢化により増加傾向にある。

(3) 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
5,400,036,000	5,194,667,786	5,184,723,046	3,693,470	6,251,270	96.0%	99.8%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,400,036,000	4,869,389,936	0	530,646,064	90.2%

予算現額5,400,036千円に対する決算額は、歳入5,184,723千円(予算対比96.0%)、歳出4,869,390千円(執行率90.2%)で、歳入歳出差引額は315,333千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額6,251千円は、介護保険料である。

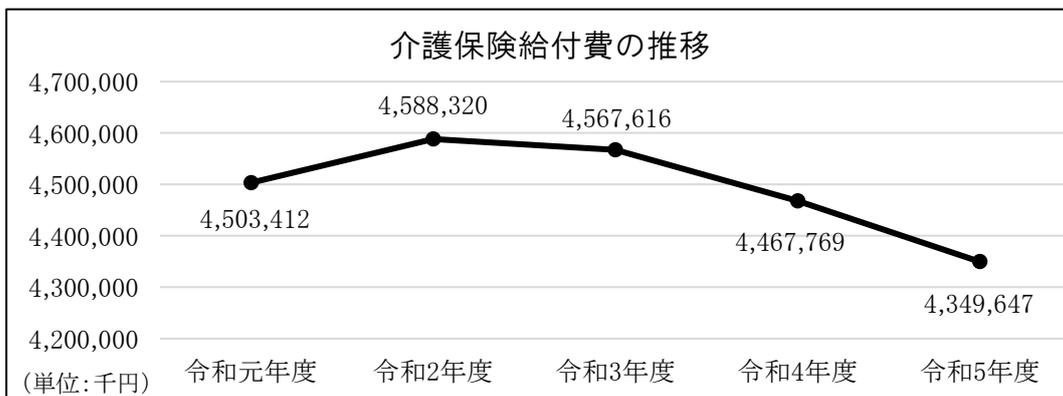
介護保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.4%であり、前年度と同率である。

不納欠損額は3,693千円で、前年度より111千円の減となっている。

保険給付費の推移

(単位:千円)

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度 対比
金額	4,349,647	4,467,769	4,567,616	4,588,320	4,503,412	97.4%



決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	保険料	1,087,562,440	21.0%	1,099,241,880	21.2%	△ 11,679,440	△ 1.1%
	使用料及び手数料	36,400	0.0%	40,900	0.0%	△ 4,500	△ 11.0%
	国庫支出金	1,180,378,783	22.8%	1,203,846,977	23.2%	△ 23,468,194	△ 1.9%
	支払基金交付金	1,267,236,000	24.4%	1,250,484,789	24.1%	16,751,211	1.3%
	県支出金	702,723,384	13.6%	701,767,272	13.6%	956,112	0.1%
	財産収入	6,112	0.0%	5,228	0.0%	884	16.9%
	繰入金	708,858,000	13.7%	718,922,079	13.9%	△ 10,064,079	△ 1.4%
	繰越金	209,265,346	4.0%	184,623,001	3.6%	24,642,345	13.3%
	諸収入	251,270	0.0%	244,980	0.0%	6,290	2.6%
	(サ) サービス収入	23,582,280	0.4%	22,159,990	0.4%	1,422,290	6.4%
	(サ) 繰越金	4,823,031	0.1%	32,148	0.0%	4,790,883	14,902.6%
	計	5,184,723,046	100.0%	5,181,369,244	100.0%	3,353,802	0.1%
歳出	総務費	103,583,386	2.1%	97,986,210	2.0%	5,597,176	5.7%
	保険給付費	4,349,647,098	89.3%	4,467,768,847	89.9%	△ 118,121,749	△ 2.6%
	地域支援事業費	192,122,888	3.9%	196,537,376	4.0%	△ 4,414,488	△ 2.2%
	諸支出金	134,396,230	2.8%	114,810,917	2.3%	19,585,313	17.1%
	基金積立金	75,577,608	1.6%	72,808,410	1.5%	2,769,198	3.8%
	(サ) 事業費	14,062,726	0.3%	17,369,107	0.3%	△ 3,306,381	△ 19.0%
	計	4,869,389,936	100.0%	4,967,280,867	100.0%	△ 97,890,931	△ 2.0%
差引残額		315,333,110	-	214,088,377	-	101,244,733	47.3%

※介護保険事業勘定と介護サービス事業勘定があり、介護サービス事業勘定分を(サ)と表記している。

介護保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R5	1,089,707,150	0	1,089,707,150	1,086,590,830	3,116,320	99.7%
	R4	1,100,664,390	0	1,100,664,390	1,097,640,010	3,024,380	99.7%
滞納繰越分	R5	7,800,030	3,693,470	4,106,560	971,610	3,134,950	23.7%
	R4	9,504,350	3,804,570	5,699,780	1,601,870	4,097,910	28.1%
合計	R5	1,097,507,180	3,693,470	1,093,813,710	1,087,562,440	6,251,270	99.4%
	R4	1,110,168,740	3,804,570	1,106,364,170	1,099,241,880	7,122,290	99.4%

要支援・要介護認定者数の状況

各年度末(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計 (A)	高齢者人口 (65歳以上) (B)	第1号 発生率 (A)/(B)
令和5年度	495	338	566	323	266	381	279	2,648	13,521	19.6%
令和4年度	494	313	567	305	287	377	310	2,653	13,677	19.4%
令和3年度	439	328	578	338	288	386	336	2,693	13,903	19.4%

※第1号被保険者(65歳以上)のみ

要支援・要介護認定者数は、高齢者人口の減少に伴い減少傾向にある。

(4) 水族館事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
298,814,700	248,570,654	248,570,654	0	0	83.2%	100.0%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
298,814,700	244,234,857	41,335,000	13,244,843	81.7%

予算現額298,815千円に対する決算額は、歳入248,571千円(予算対比83.2%)、歳出244,235千円(執行率81.7%)で、歳入歳出差引額は4,336千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源4,135千円を差引いた実質収支は201千円となっている。

収入済額248,571千円は、前年度より27,473千円(12.4%)の増、支出済額244,235千円は、前年度より24,721千円(11.3%)の増となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分		年度		増減額		増減率	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	使用料及び手数料	87,366,344	35.1%	95,318,089	43.1%	△ 7,951,745	△ 8.3%
	繰入金	116,393,000	46.8%	97,730,000	44.2%	18,663,000	19.1%
	繰越金	1,583,853	0.6%	9,803,022	4.4%	△ 8,219,169	△ 83.8%
	諸収入	8,127,457	3.3%	5,647,028	2.5%	2,480,429	43.9%
	市債	35,000,000	14.1%	12,500,000	5.7%	22,500,000	180.0%
	寄附金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
	計	248,570,654	100.0%	221,098,139	100.0%	27,472,515	12.4%
歳出	水族館費	244,173,111	100.0%	219,514,286	100.0%	24,658,825	11.2%
	公債費	61,746	0.0%	0	0.0%	61,746	皆増
	計	244,234,857	100.0%	219,514,286	100.0%	24,720,571	11.3%
差引残額		4,335,797	-	1,583,853	-	2,751,944	173.7%

水族館入館料及び入館者数の推移

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
	入館料		86,512,343円	94,523,398円	70,052,014円	62,818,130円	70,349,597円	△ 8,011,055円
入館者数		149,349人	152,871人	111,099人	99,026人	157,300人	△ 3,522人	97.7%
内訳	有料人数	110,766人	119,761人	89,179人	78,121人	117,555人	△ 8,995人	92.5%
	無料人数	38,583人	33,110人	21,920人	20,905人	39,745人	5,473	116.5%

来館者数はコロナ前に戻りつつある。また、孫とおでかけ事業により、無料入館者も増えている。

5 財産管理

(1) 土地

公有財産の土地については、年度中増加高65,817㎡、年度中減少高62,957㎡で、前年度末現在高1,108,004㎡より2,860㎡増加し、本年度末現在高は1,110,864㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があった主なものは、次のとおりである。

土地

(単位:㎡)

区分		令和4年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	令和5年度末現在高
行政財産	清流小学校	21,450	234	0	21,684
	新川学びの森天神山交流館	57,571	0	57,571	0
	魚津駅南側自転車等駐車場	0	52	0	52
	魚津市学校給食センター	0	2,623	0	2,623

(2) 建物

公有財産の建物については、年度中増加高11,923㎡、年度中減少高16,240㎡で、前年度末現在高184,942㎡より4,317㎡減少し、本年度末現在高は180,625㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があった主なものは、次のとおりである。

建物

(単位:㎡)

区分		令和4年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	令和5年度末現在高
行政財産	新川学びの森天神山交流館	10,253	0	10,253	0
	本江地域交流センター	823	986	823	986
	野方保育園	622	0	622	0
	歴史民俗博物館	715	0	622	93
	旧上中島小学校体育館・グラウンド	600	60	0	660

(3) 山 林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎥で年度中の増減はない。

(4) 物 権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

(5) 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は100,600千円で、年度中の増減はない。

区 分		令和5年度末現在高	備 考
株 券	魚津観光開発株式会社	3,600千円	72株
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000千円	300株
	富山県いきいき物産株式会社	500千円	10株
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500千円	1650株
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000千円	30株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000千円	16株

(6) 出資による権利

本年度末現在高は341,907千円(前年度341,915千円)で、前年度より8千円減少している。酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出損金で8千円減となっている。

(7) 債 権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は53,037千円(前年度60,279千円)で前年度より7,242千円減少している。

奨学資金貸付金は6,683千円減少し、本年度末現在高40,824千円となっている。

魚津市ものづくり人材育成奨学金貸付金は559千円減少し、本年度末現在高12,213千円となっている。

(8) 基金

本年度末現在高は6,227,974千円(前年度5,508,981千円)となっている。

基金の内訳

(単位:円)

区分		令和4年度末 現在高	決算年度中増減高		令和5年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	279,618,563	5,577	0	279,624,140
	不動産	637,208,439	0	0	637,208,439
		(16,331.35㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(16,331.35㎡)
財政調整基金		1,062,416,104	200,021,190	0	1,262,437,294
公共施設整備基金		1,286,883,280	500,022,313	23,000,000	1,763,905,593
子ども・子育て支援基金		1,205,000	150,000	0	1,355,000
社会福祉基金		180,409,290	2,709,936	1,500,000	181,619,226
吉田久松社会福祉基金		150,000,000	0	50,000,000	100,000,000
スポーツ振興基金		9,067,336	181	0	9,067,517
農業振興基金		2,500,000	0	0	2,500,000
教育振興基金		9,834,000	0	0	9,834,000
桑山スポーツ振興基金		79,084,000	0	0	79,084,000
減債基金		468,453,757	54,569,343	70,000,000	453,023,100
地域づくり推進事業基金		637,233,131	352,161,000	390,000,000	599,394,131
農村環境保全基金		6,541,860	130	0	6,541,990
交通安全推進基金		585,922	11	0	585,933
文化振興基金		39,706,000	0	0	39,706,000
介護給付費準備基金		306,392,638	75,577,608	0	381,970,246
経澤国際親善基金		10,142,419	0	4,000,000	6,142,419
保健医療基金		11,073,344	221	0	11,073,565
環境保全基金		9,176,211	247,863	1,500,000	7,924,074
青年技能者育成支援基金		890,242	17	100,000	790,259
図書館図書購入基金		600,000	200,000	200,000	600,000
安全安心まちづくり基金		617,767	30,012	0	647,779
ふるさと教育推進基金		13,384,000	400,000	600,000	13,184,000
森林環境保全基金		38,953,370	9,692,032	0	48,645,402
文化財等保存活用基金		35,001,402	848	5,900,000	29,102,250
国民健康保険事業財政調整基金		230,003,000	70,004,600	0	300,007,600
シキノハイテック魚津市人づくり基金		2,000,051	2,000,051	2,000,000	2,000,102
計		5,508,981,126	1,267,792,933	548,800,000	6,227,974,059

第6 基金の運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(面積:m² 金額:円)

区分	令和4年度末現在高		令和5年度中増減高				令和5年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	16,331.35	637,208,439	0	0	0.0	0	16,331.35	637,208,439
現金		279,618,563		5,577		0		279,624,140
計	16,331.35	916,827,002	0	5,577	0.0	0	16,331.35	916,832,579

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

本年度の増となった現金の取得額5千円は、預金利子である。

第7 意見

1 市税等の滞納状況等について

市税等の滞納額は、前年度より6,873千円増の260,041千円となっており、主なものは、市税247,706千円、住宅使用料10,370千円、教育費貸付金元利収入659千円である。依然として大きな額であり、適正に納税している市民の不公平感を生じさせないよう厳正で効果的な滞納整理をお願いしたい。

また、新たな滞納が発生しないよう初期段階での対応を強化し、収納対策室と連携した効果的な収納事務に取り組まれない。なお、私債権については、他の私債権の所管課と連携し、必要に応じて弁護士に相談するなど厳正な滞納整理に取り組まれない。

市税の不納欠損額は、前年度より140,075千円減の12,836千円で、固定資産税が全体の63.5%、個人市民税が32.1%を占めている。地方税法の規定に基づき、適正に処理されているが、今後とも十分な調査を行い、公平で統一的な事務処理をされたい。

2 主な施設の利用状況について

全体として延べ979,387人の利用があり、前年度より48,940人(5.3%)増加している。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、全体として利用者が戻りつつあるものと思われる。

今後とも利用者増につながる魅力的な施設運営に努めていただきたい。

3 補助金について

令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した観光支援事業や上水道料金の減免が終了したことなどにより、補助金総額は減少している。

各種団体等への補助金については、引き続き公益性を踏まえた適切な交付に努められるとともに、数年間継続している事業においては、必要性や成果、繰越金が生じていないかなど、補助金の減額や統合、廃止を含めて精査されたい。

4 契約事務について

委託や工事などの契約事務については、法に基づき適正に事務処理されているが、いくつかの業務で特定の業者と随意契約しているものが見受けられた。契約に当たっては、積算根拠が適正であるか、他の方法がないかなど、十分検討されるとともに、必要に応じてプロポーザルを実施するなど、安易に1者との随意契約を行わないよう留意し、競争の原理を働かせた契約事務を行われたい。

また、変更契約においても、適切な契約事務に留意されたい。

5 国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業について

国民健康保険税の収入済額は、前年度より26,983千円減の754,529千円で、収納率は、0.2ポイント減少している。後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より20,555千円増の575,405千円で、収納率は、前年度同率である。介護保険料の収入済額は、前年度より11,679千円減の1,087,562千円で、収納率は、前年度同率である。また、全体で14,022千円の不納欠損処理を行なっている。

滞納額は、前年度より4,223千円減少し、157,963千円となっている。しかし、依然としてその額は大きく、今後とも滞納者に対しては厳正な徴収事務を継続的にを行い、滞納額の縮減に取り組まれたい。

なお、中長期的な視点に立って、各種検診の受診率向上や生活習慣病を未然に防ぐための健康づくり事業を行い、医療費や介護給付費の適正化を図られたい。

6 水族館事業について

水族館では、前年度より入館者が3,522人減り、入館料も8,011千円(8.5%)減少している。また、その他の歳入では、繰越金が8,219千円減少しているが、水族館整備事業債が22,500千円増加している。歳出では、前年度より委託料が16,020千円、工事請負費が15,568千円増加している。これらの要因などにより、繰入金も、18,663千円増加している。

引き続き県内唯一の水族博物館として、富山湾の環境や生物に関する調査・研究を行い、その成果を展示にいかし、イベントやワークショップを開催するなど市内外からの集客と幅広いファン層づくりに努められたい。

また、運営方針等を含めた4代目魚津水族館の将来構想について、施設の老

朽化が著しいことから、早急に結論を出されることが望ましい。

7 不用額について

一般会計では、新規事業や扶助費等において、大きな不用額が生じており、前年度より72,021千円（4.4%）増の1,708,536千円となっている。また、特別会計では、介護保険事業特別会計における給付費等で大きな不用額が生じており、前年度より67,365千円（11.3%）増の664,388千円となっている。その要因を分析し、適切な予算編成に努められたい。

8 物価高騰対策について

円安や国際的な原油、原材料価格の高騰による急激な物価上昇は、依然として市民生活や地域経済などに大きな影響を与えている。

物価高騰対策については、国の施策としての低所得者支援給付金給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や国の交付金を活用した小・中学校給食費支援事業、UO！トク！商品券発行支援事業、ガソリンギフト券の全世帯配布等の対策事業にも取り組まれた。

また、県と連携し、農林水産業者、福祉及び保育施設等に対する補助金の支給など、多岐にわたる支援が実施された。

第8 むすび

令和5年度は、ウクライナ情勢や物価高騰など、不安定な社会情勢がもたらす変化への柔軟な対応をはじめ、DX・スマートシティの推進やゼロカーボンシティに向けた取組といった「社会の変化に対応した未来につなぐ施策」に重点を置くとともに、人口減少の克服と市内経済循環の活性化を図るため、総合計画に掲げた重点施策を推進する事業に優先的に取り組まれた。

さて、令和5年度の一般会計の決算状況は、歳入21,848,064千円（前年度対比101.4%）、歳出20,297,658千円（前年度対比103.0%）で、形式収支は、1,550,406千円となり、実質収支で1,213,792千円の黒字、単年度収支で196,204千円の赤字となっている。

主な財政指標をみると、財政力指数は前年度と同じ0.67となっている。財政の弾力性を表す経常収支比率は、90.9%と1.6ポイント悪化している。実質公債費率は11.3%と前年度より0.5ポイント悪化したものの、将来負担比率は73.5%と前年度より3.2ポイント改善されており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っている。引き続き、指標の推移に留意され、中長期的な視点のもと、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

また、安定した財政基盤を構築するためには、歳入の根幹となる市税の確保が重要であり、市税全体の収入額は6,604,743千円で、前年度より95,051千円減

少している。収納率では、現年分で99.0%と前年度より0.1ポイント低下している。今後とも、電子決済やQRコードの活用など多様な納税方法の導入や納付指導等により新規滞納を抑制し、収入の確保に努められたい。なお、滞納処分については、公平性の観点から厳正で的確な対応をお願いする。

基金については、地域づくり推進事業基金などの取り崩しが548,800千円あった一方、財政調整基金や公共施設整備基金などの積み立てが1,267,793千円行われたため、合計残高が6,227,974千円で、前年度より718,993千円増加している。今後とも、設置目的に応じた適正かつ効果的な基金の活用と、市庁舎の建設など将来を見据えた基金の積み立てに努められたい。

4つの特別会計の決算総額では、歳入10,607,954千円（前年度対比99.6%）、歳出10,142,319千円（前年度対比98.3%）で、形式収支は、465,635千円となり、実質収支でも、461,500千円の黒字となっている。引き続き保険税等の収入の確保と医療費や介護給付費の適正化を図り、安定的かつ持続的な制度運営に努められたい。

今後も社会保障関係経費が高い水準で推移することが見込まれるほか、公共施設の再編整備に多額の費用を要する。魚津市中期財政計画に基づき、事務事業の見直しや経費の節減に努めるとともに、自主財源の確保と国や県などの有利な財源の積極的な活用を図られたい。市の将来都市像である「ともにつくる未来につなぐ人と自然が輝くまち魚津」の実現に向けた着実な取り組みを期待してむすびとする。

令和 5 年度

魚津市各会計決算審査資料

【第1表】

歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足		
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一般会計	21,848,064,515	71,895	21,847,992,620	20,297,657,721	1,800,072,603	18,497,585,118	1,550,406,794	3,350,407,502	
特別会計	10,607,953,590	1,800,072,603	8,807,880,987	10,142,319,113	71,895	10,142,247,218	465,634,477	△ 1,334,366,231	
内 訳	国民健康保険事業	3,834,055,641	266,948,952	3,567,106,689	3,693,033,425	0	3,693,033,425	141,022,216	△ 125,926,736
	後期高齢者 医療事業	1,340,604,249	707,872,651	632,731,598	1,335,660,895	0	1,335,660,895	4,943,354	△ 702,929,297
	介護保険事業	5,184,723,046	708,858,000	4,475,865,046	4,869,389,936	71,895	4,869,318,041	315,333,110	△ 393,452,995
	水族館事業	248,570,654	116,393,000	132,177,654	244,234,857	0	244,234,857	4,335,797	△ 112,057,203
合計	32,456,018,105	1,800,144,498	30,655,873,607	30,439,976,834	1,800,144,498	28,639,832,336	2,016,041,271	2,016,041,271	

※重複計算控除額について

歳入:国民健康保険事業等各特別会計の一般会計からの繰入額、
各特別会計から一般会計へ前年度等繰入金の清算返還額

歳出:一般会計から各特別会計への繰出額、
各特別会計から一般会計への前年度繰入金等の清算返納額

【第2表】

各 会 計 別 歳 入 一 覧 表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予算現額(A)		調定額(B)		収入済額(C)				不納欠損額(D)				収入未済額(B-C-D)				
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比
一般	市 税	6,661,981,000	26.9%	6,865,031,613	29.8%	103.0%	6,604,743,010	30.2%	99.1%	96.2%	12,835,771	100.0%	0.2%	0.2%	247,452,832	21.0%	3.7%	3.6%
	地方譲与税	166,700,000	0.7%	155,368,000	0.7%	93.2%	155,368,000	0.7%	93.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	利子割交付金	2,500,000	0.0%	2,171,000	0.0%	86.8%	2,171,000	0.0%	86.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	配当割交付金	35,200,000	0.1%	40,714,000	0.2%	115.7%	40,714,000	0.2%	115.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	24,900,000	0.1%	44,249,000	0.2%	177.7%	44,249,000	0.2%	177.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	法人事業税交付金	89,500,000	0.4%	104,908,000	0.5%	117.2%	104,908,000	0.5%	117.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方消費税交付金	1,090,000,000	4.4%	1,058,847,000	4.6%	97.1%	1,058,847,000	4.8%	97.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	10,300,000	0.1%	10,609,893	0.0%	103.0%	10,609,893	0.1%	103.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	環境性能割交付金	12,800,000	0.1%	16,590,000	0.1%	129.6%	16,590,000	0.1%	129.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方特例交付金	28,000,000	0.1%	33,563,000	0.1%	119.9%	33,563,000	0.2%	119.9%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方交付税	3,417,659,000	13.8%	3,701,155,000	16.1%	108.3%	3,701,155,000	16.9%	108.3%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0%	3,300,000	0.0%	82.5%	3,300,000	0.0%	82.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	分担金及び負担金	21,858,505	0.1%	17,554,069	0.1%	80.3%	17,123,445	0.1%	78.3%	97.5%	0	-	-	-	430,624	0.0%	2.0%	2.5%
	使用料及び手数料	214,281,000	0.9%	212,759,590	0.9%	99.3%	201,715,670	0.9%	94.1%	94.8%	5,080	0.0%	0.0%	0.0%	11,038,840	0.9%	5.2%	5.2%
	国庫支出金	4,235,017,372	17.1%	3,856,432,043	16.7%	91.1%	3,093,025,434	14.2%	73.0%	80.2%	0	-	-	-	763,406,609	64.6%	18.0%	19.8%
	県支出金	1,610,983,990	6.5%	1,477,045,993	6.4%	91.7%	1,319,279,511	6.0%	81.9%	89.3%	0	-	-	-	157,766,482	13.4%	9.8%	10.7%
	財産収入	103,772,000	0.4%	89,372,748	0.4%	86.1%	89,372,748	0.4%	86.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	寄附金	727,800,000	2.9%	778,560,002	3.4%	107.0%	778,560,002	3.6%	107.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰入金	745,072,000	3.0%	548,871,895	2.4%	73.7%	548,871,895	2.5%	73.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
繰越金	1,779,843,551	7.2%	1,826,435,360	7.9%	102.6%	1,826,435,360	8.4%	102.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-	
諸収入	753,841,300	3.0%	768,394,647	3.3%	101.9%	767,229,547	3.5%	101.8%	99.8%	0	-	-	-	1,165,100	0.1%	0.2%	0.2%	
市債	3,027,536,000	12.2%	1,430,233,000	6.2%	47.2%	1,430,233,000	6.5%	47.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-	
計		24,763,545,718	100.0%	23,042,165,853	100.0%	93.0%	21,848,064,515	100.0%	88.2%	94.8%	12,840,851	100.0%	0.1%	0.1%	1,181,260,487	100.0%	4.8%	5.1%
特別会計	国民健康保険事業	3,809,071,000	35.1%	3,989,841,348	37.0%	104.7%	3,834,055,641	36.1%	100.7%	96.1%	8,936,910	-	0.2%	0.2%	146,848,797	-	3.9%	3.7%
	後期高齢者医療事業	1,340,120,000	12.3%	1,345,512,427	12.5%	100.4%	1,340,604,249	12.6%	100.0%	99.6%	1,391,952	-	0.1%	0.1%	3,516,226	-	0.3%	0.3%
	介護保険事業	5,400,036,000	49.8%	5,194,667,786	48.2%	96.2%	5,184,723,046	48.9%	96.0%	99.8%	3,693,470	-	0.1%	0.1%	6,251,270	-	0.1%	0.1%
	水族館事業	298,814,700	2.8%	248,570,654	2.3%	83.2%	248,570,654	2.4%	83.2%	100.0%	0	-	0.0%	0.0%	0	-	0.0%	0.0%
	計	10,848,041,700	100.0%	10,778,592,215	100.0%	99.4%	10,607,953,590	100.0%	97.8%	98.4%	14,022,332	-	0.1%	0.1%	156,616,293	-	1.4%	1.5%
合計		35,611,587,418	-	33,820,758,068	-	95.0%	32,456,018,105	-	91.1%	96.0%	26,863,183	-	0.1%	0.1%	1,337,876,780	-	3.8%	4.0%

【第3表】

各会計別歳入年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	収入済額			前年度対比			構成比		
		令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般 会計	市 税	6,604,743,010	6,699,793,627	△ 95,050,617	98.6%	101.3%	101.2%	30.2%	31.1%	30.9%
	地方譲与税	155,368,000	153,798,000	1,570,000	101.0%	94.0%	101.6%	0.7%	0.7%	0.8%
	利子割交付金	2,171,000	2,817,000	△ 646,000	77.1%	59.8%	76.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	配当割交付金	40,714,000	35,444,000	5,270,000	114.9%	93.6%	143.5%	0.2%	0.2%	0.2%
	株式等譲渡所得割交付金	44,249,000	25,221,000	19,028,000	175.4%	60.9%	139.7%	0.2%	0.1%	0.2%
	法人事業税交付金	104,908,000	105,383,000	△ 475,000	99.5%	123.9%	205.1%	0.5%	0.5%	0.4%
	地方消費税交付金	1,058,847,000	1,082,344,000	△ 23,497,000	97.8%	101.9%	108.0%	4.8%	5.0%	5.0%
	ゴルフ場利用税交付金	10,609,893	11,212,362	△ 602,469	94.6%	105.1%	102.7%	0.1%	0.0%	0.0%
	環境性能割交付金	16,590,000	13,873,000	2,717,000	119.6%	102.8%	110.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	地方特例交付金	33,563,000	31,312,000	2,251,000	107.2%	15.1%	653.5%	0.2%	0.1%	1.0%
	地方交付税	3,701,155,000	3,733,657,000	△ 32,502,000	99.1%	101.7%	111.6%	16.9%	17.3%	17.1%
	交通安全対策特別交付金	3,300,000	3,625,000	△ 325,000	91.0%	89.6%	90.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	分担金及び負担金	17,123,445	17,929,731	△ 806,286	95.5%	99.9%	21.3%	0.1%	0.1%	0.1%
	使用料及び手数料	201,715,670	206,331,593	△ 4,615,923	97.8%	103.7%	100.9%	0.9%	1.0%	0.9%
	国庫支出金	3,093,025,434	3,225,815,806	△ 132,790,372	95.9%	90.1%	51.1%	14.2%	15.0%	16.7%
	県 支 出 金	1,319,279,511	1,288,190,601	31,088,910	102.4%	105.2%	100.9%	6.0%	6.0%	5.7%
	財 産 収 入	89,372,748	92,599,363	△ 3,226,615	96.5%	109.4%	41.1%	0.4%	0.4%	0.4%
	寄 附 金	778,560,002	520,924,689	257,635,313	149.5%	118.3%	151.5%	3.6%	2.4%	2.1%
	繰 入 金	548,871,895	294,333,000	254,538,895	186.5%	479.8%	134.0%	2.5%	1.4%	0.3%
	繰 越 金	1,826,435,360	2,213,227,954	△ 386,792,594	82.5%	142.5%	145.2%	8.4%	10.3%	7.2%
諸 収 入	767,229,547	795,644,073	△ 28,414,526	96.4%	74.7%	106.5%	3.5%	3.7%	5.0%	
市 債	1,430,233,000	988,407,000	441,826,000	144.7%	77.6%	120.3%	6.5%	4.6%	6.0%	
計	21,848,064,515	21,541,883,799	306,180,716	101.4%	100.6%	91.9%	100.0%	100.0%	100.0%	
特別会計	国民健康保険事業	3,834,055,641	3,909,195,805	△ 75,140,164	98.1%	95.3%	102.1%	-	-	-
	後期高齢者医療事業	1,340,604,249	1,339,654,419	949,830	100.1%	100.4%	105.6%	-	-	-
	介護保険事業	5,184,723,046	5,181,369,244	3,353,802	100.1%	100.4%	102.6%	-	-	-
	水族館事業	248,570,654	221,098,139	27,472,515	112.4%	92.2%	122.1%	-	-	-
	計	10,607,953,590	10,651,317,607	△ 43,364,017	99.6%	98.3%	103.1%	-	-	-
合 計	32,456,018,105	32,193,201,406	262,816,699	100.8%	99.8%	95.4%	-	-	-	

【第4表】

各 会 計 歳 出 一 覧 表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	金 額	構成比	予算現 額対比	金 額	構成比	予算現 額対比
一 般 会 計	議 会 費	184,177,000	0.7%	179,023,475	0.9%	97.2%	0	-	-	5,153,525	0.3%	2.8%
	総 務 費	4,479,208,760	18.1%	3,865,400,192	19.0%	86.3%	358,926,000	13.0%	8.0%	254,882,568	14.9%	5.7%
	民 生 費	6,831,401,000	27.6%	6,108,175,796	30.1%	89.4%	217,285,522	7.9%	3.2%	505,939,682	29.6%	7.4%
	衛 生 費	1,169,035,000	4.7%	913,387,921	4.5%	78.1%	3,950,703	0.1%	0.3%	251,696,376	14.7%	21.5%
	労 働 費	51,038,000	0.2%	50,251,339	0.2%	98.5%	0	-	-	786,661	0.1%	1.5%
	農 林 水 産 業 費	1,130,692,797	4.6%	778,358,625	3.8%	68.8%	308,677,268	11.2%	27.3%	43,656,904	2.6%	3.9%
	商 工 費	842,282,000	3.4%	791,238,497	3.9%	93.9%	0	-	-	51,043,503	3.0%	6.1%
	土 木 費	2,614,880,261	10.6%	2,125,998,638	10.5%	81.3%	244,451,168	8.9%	9.3%	244,430,455	14.3%	9.3%
	消 防 費	622,666,000	2.5%	597,316,471	2.9%	95.9%	13,065,000	0.5%	2.1%	12,284,529	0.7%	2.0%
	教 育 費	4,414,761,015	17.8%	2,649,178,825	13.1%	60.0%	1,525,720,100	55.3%	34.6%	239,862,090	14.1%	5.4%
	災 害 復 旧 費	115,025,045	0.5%	27,436,899	0.2%	23.9%	85,276,500	3.1%	74.1%	2,311,646	0.1%	2.0%
	公 債 費	1,746,021,000	7.0%	1,731,860,850	8.5%	99.2%	0	-	-	14,160,150	0.8%	0.8%
	諸 支 出 金	546,438,000	2.2%	480,030,193	2.4%	87.8%	0	-	-	66,407,807	3.9%	12.2%
	予 備 費	15,919,840	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	-	-	15,919,840	0.9%	100.0%
計		24,763,545,718	100.0%	20,297,657,721	100.0%	82.0%	2,757,352,261	100.0%	11.1%	1,708,535,736	100.0%	6.9%
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,809,071,000	35.1%	3,693,033,425	36.4%	97.0%	0	-	-	116,037,575	17.4%	3.0%
	後期高齢者医療事業	1,340,120,000	12.3%	1,335,660,895	13.2%	99.7%	0	-	-	4,459,105	0.7%	0.3%
	介護保険事業	5,400,036,000	49.8%	4,869,389,936	48.0%	90.2%	0	-	-	530,646,064	79.9%	9.8%
	水族館事業	298,814,700	2.8%	244,234,857	2.4%	81.7%	41,335,000	100.0%	13.8%	13,244,843	2.0%	4.4%
	計		10,848,041,700	100.0%	10,142,319,113	100.0%	93.5%	41,335,000	100.0%	0.4%	664,387,587	100.0%
合 計		35,611,587,418	-	30,439,976,834	-	85.5%	2,798,687,261	-	7.9%	2,372,923,323	-	6.7%

【第5表】

各会計別歳出年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	支出済額			前年度対比			構成比		
		令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般 会計	議会費	179,023,475	186,348,825	△ 7,325,350	96.1%	99.9%	95.8%	0.9%	0.9%	1.0%
	総務費	3,865,400,192	3,872,401,558	△ 7,001,366	99.8%	109.6%	50.4%	19.0%	19.6%	18.4%
	民生費	6,108,175,796	5,993,008,638	115,167,158	101.9%	91.6%	112.4%	30.1%	30.4%	34.1%
	衛生費	913,387,921	1,078,548,343	△ 165,160,422	84.7%	103.0%	121.0%	4.5%	5.5%	5.4%
	労働費	50,251,339	49,654,150	597,189	101.2%	70.2%	90.8%	0.2%	0.3%	0.4%
	農林水産業費	778,358,625	729,779,054	48,579,571	106.7%	129.4%	102.0%	3.8%	3.7%	2.9%
	商工費	791,238,497	1,076,314,841	△ 285,076,344	73.5%	87.6%	98.2%	3.9%	5.5%	6.4%
	土木費	2,125,998,638	2,059,621,502	66,377,136	103.2%	121.1%	107.0%	10.5%	10.4%	8.9%
	消防費	597,316,471	600,378,024	△ 3,061,553	99.5%	102.6%	102.3%	2.9%	3.0%	3.0%
	教育費	2,649,178,825	2,044,494,401	604,684,424	129.6%	117.4%	94.3%	13.1%	10.4%	9.1%
	災害復旧費	27,436,899	28,942,535	△ 1,505,636	94.8%	129.0%	108.0%	0.2%	0.2%	0.1%
	公債費	1,731,860,850	1,655,466,038	76,394,812	104.6%	106.1%	105.5%	8.5%	8.4%	8.1%
	諸支出金	480,030,193	340,490,530	139,539,663	141.0%	81.1%	87.1%	2.4%	1.7%	2.2%
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-
計	20,297,657,721	19,715,448,439	582,209,282	103.0%	102.7%	88.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
特別会計	国民健康保険事業	3,693,033,425	3,796,096,796	△ 103,063,371	97.3%	95.2%	103.8%	-	-	-
	後期高齢者医療事業	1,335,660,895	1,332,981,509	2,679,386	100.2%	100.6%	108.5%	-	-	-
	介護保険事業	4,869,389,936	4,967,280,867	△ 97,890,931	98.0%	99.8%	99.8%	-	-	-
	水族館事業	244,234,857	219,514,286	24,720,571	111.3%	95.4%	117.2%	-	-	-
	計	10,142,319,113	10,315,873,458	△ 173,554,345	98.3%	98.1%	102.7%	-	-	-
合計	30,439,976,834	30,031,321,897	408,654,937	101.4%	101.0%	92.9%	-	-	-	

【第6表】

一般会計歳出性質別経費年度比較表

(単位:千円)

		決 算 額			前 年 度 対 比			構 成 比		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
義務的経費	人件費	2,609,558	2,642,242	2,615,248	98.8%	101.0%	97.5%	12.9%	13.4%	13.6%
	扶助費	3,639,317	3,251,782	3,885,164	111.9%	83.7%	126.6%	17.9%	16.5%	20.2%
	公債費	1,731,861	1,655,466	1,559,644	104.6%	106.1%	105.5%	8.5%	8.4%	8.1%
	計	7,980,736	7,549,490	8,060,056	105.7%	93.7%	111.5%	39.3%	38.3%	41.9%
投資的経費	普通建設事業費	2,510,189	1,809,175	1,287,236	138.7%	140.5%	112.2%	12.4%	9.2%	6.7%
	(補助事業)	(1,293,809)	(899,915)	(502,920)	143.8%	178.9%	92.0%	6.4%	4.6%	2.6%
	(単独事業)	(1,113,104)	(780,748)	(691,689)	142.6%	112.9%	129.8%	5.5%	4.0%	3.6%
	(県営事業負担金)	(95,463)	(128,413)	(89,697)	74.3%	143.2%	135.4%	0.5%	0.6%	0.5%
	(その他)	(7,813)	(99)	(2,930)	7891.9%	3.4%	232.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	災害復旧事業費	44,029	42,954	30,333	102.5%	141.6%	97.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	計	2,554,218	1,852,129	1,317,569	137.9%	140.6%	111.8%	12.6%	9.4%	6.9%
その他経費	物件費	3,160,589	3,237,458	2,939,080	97.6%	110.2%	101.7%	15.6%	16.4%	15.3%
	維持補修費	282,483	305,083	425,962	92.6%	71.6%	88.0%	1.4%	1.5%	2.2%
	補助費等	2,664,152	2,891,257	2,593,086	92.1%	111.5%	37.8%	13.1%	14.7%	13.5%
	積立金	1,122,205	1,293,223	1,134,987	86.8%	113.9%	230.2%	5.5%	6.6%	5.9%
	投資及び出資金	188,902	201,518	188,373	93.7%	107.0%	139.0%	0.9%	1.0%	1.0%
	貸付金	546,900	550,470	610,942	99.4%	90.1%	99.8%	2.7%	2.8%	3.2%
	繰出金	1,797,473	1,834,820	1,933,831	98.0%	94.9%	103.3%	8.9%	9.3%	10.1%
	計	9,762,704	10,313,829	9,826,261	94.7%	105.0%	73.6%	48.1%	52.3%	51.2%
合計	20,297,658	19,715,448	19,203,886	103.0%	102.7%	88.3%	100.0%	100.0%	100.0%	

(財政課より)

【第7表】

特別会計繰入金年度比較表

(単位:千円)

会計名	年度	令和5年度				令和4年度				令和3年度			令和2年度		
		歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比
国民健康保険事業		3,834,056	266,949	7.0%	91.8%	3,909,196	290,942	7.4%	98.7%	294,894	7.2%	99.1%	297,676	7.4%	97.2%
後期高齢者医療事業		1,340,604	707,873	52.8%	97.0%	1,339,654	729,836	54.5%	97.7%	747,091	56.0%	105.3%	709,583	56.2%	103.9%
介護保険事業		5,184,723	708,858	13.7%	98.6%	5,181,369	718,922	13.9%	97.3%	739,020	14.3%	100.0%	738,696	14.7%	105.1%
水族館事業		248,571	116,393	46.8%	119.1%	221,098	97,730	44.2%	62.8%	155,648	64.9%	120.5%	129,162	65.7%	125.0%
合計		10,607,954	1,800,073	17.0%	98.0%	10,651,317	1,837,430	17.3%	94.9%	1,936,653	17.9%	103.3%	1,875,117	17.8%	104.4%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金額の推移を示したものである。

※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

【第8表】

令和5年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	令和4年度末未償還高 (A)	令和5年度発行額 (B)	令和5年度元利償還金			令和5年度末未償還高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C) + (D)	
一	般 会 計	16,167,917	1,430,233	1,678,942	52,915	1,731,857	15,919,208
内	土 木 債	2,016,109	332,000	237,621	8,628	246,249	2,110,488
	農 林 水 産 業 債	748,797	135,400	63,076	3,236	66,312	821,121
	教 育 債	4,096,171	731,000	387,957	24,941	412,898	4,439,214
	公 営 住 宅 債	85,493	12,500	17,675	763	18,438	80,318
	衛 生 債	10,000	9,500	0	120	120	19,500
	総 務 債	587,798	46,700	99,974	1,041	101,015	534,524
	民 生 債	187,573	60,136	54,666	638	55,304	193,043
	商 工 債	8,600	0	0	48	48	8,600
	消 防 債	71,750	1,900	24,747	77	24,824	48,903
	災 害 復 旧 債	74,047	2,400	27,298	90	27,388	49,149
	減 税 補 て ん 債	41,681	0	17,384	44	17,428	24,297
	臨 時 財 政 対 策 債	8,189,772	98,697	748,544	13,259	761,803	7,539,925
減 収 補 て ん 債	50,126	0	0	30	30	50,126	
特	別 会 計	12,500	35,000	0	62	62	47,500
	合 計	16,180,417	1,465,233	1,678,942	52,977	1,731,919	15,966,708

(財政課より)

【第9表】

年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円)

年度別	区分	前年度末未償還高	発 行 額	元 利 償 還 金			年度末未償還高
				元 金	利 子	計	
令 和 5 年 度		16,180,417	1,465,233	1,678,942	52,977	1,731,919	15,966,708
令 和 4 年 度		16,778,337	1,000,907	1,598,827	56,636	1,655,463	16,180,417
令 和 3 年 度		16,996,489	1,274,532	1,492,684	66,957	1,559,641	16,778,337
令 和 2 年 度		17,330,787	1,059,652	1,393,950	84,524	1,478,474	16,996,489
令 和 元 年 度		17,343,216	1,717,630	1,730,059	99,980	1,830,039	17,330,787

※下水道・農業集落排水・簡易水道事業については令和元年度より公営企業会計へ移行のため、未計上。

(財政課より)

【第10表】

主な施設の利用状況

(単位:人)

名称	令和5年度	令和4年度	前年度比		主な増減理由等
ミラージュプール	22,843	14,422	8,421	158.4%	
パークゴルフ場	26,566	28,561	△ 1,995	93.0%	
ミラージュハウス	902	743	159	121.4%	
バーベキュー広場	3,362	1,628	1,734	206.5%	
テクノスポーツドーム	197,856	197,325	531	100.3%	
片貝山ノ守キャンプ場	9,109	11,151	△ 2,042	81.7%	
魚津歴史民俗博物館	2,134	4,075	△ 1,941	52.4%	
室内温水プール	30,945	26,601	△ 17,135	116.3%	
吉田グラウンド	4,520	771	3,749	586.3%	
天神山野球場	7,861	9,785	△ 1,924	80.3%	
弓道場	1,827	1,159	668	157.6%	
桃山野球場	13,121	17,686	△ 4,565	74.2%	
桃山陸上競技場	20,102	16,738	3,364	120.1%	
桃山運動広場	6,861	5,924	937	115.8%	
桃山テニスコート	5,701	6,317	△ 616	90.2%	
桃山屋内グラウンド	13,802	13,200	602	104.6%	
小中学校体育施設(17か所)	34,704	32,308	2,396	107.4%	夜間開放(体育館・グラウンド等)
旧小学校体育施設(4か所)	24,989	23,095	1,894	108.2%	日中開放
障害者交流センター	6,048	5,432	616	111.3%	
高齢者いきいきセンター	4,726	4,965	△ 239	95.2%	
上中島多目的交流センター	11,646	10,109	1,537	115.2%	
農村環境改善センター	21,329	18,159	3,170	117.5%	※公民館利用者数も含める。
片貝コミュニティセンター	10,438	7,713	2,725	135.3%	※公民館利用者数も含める。
大町コミュニティセンター	12,194	11,601	593	105.1%	
村木コミュニティセンター	19,861	15,922	3,939	124.7%	
上野方コミュニティセンター	7,233	6,183	1,050	117.0%	※公民館利用者数も含める。
本江地域交流センター	12,895	9,321	3,574	138.3%	※公民館利用者数も含める。
地区公民館(7か所)	36,219	35,627	592	101.7%	
図書館	158,730	156,010	2,720	101.7%	
埋没林博物館	29,624	27,453	2,171	107.9%	
水族博物館	149,349	152,871	△ 3,522	97.7%	※無料入館者数も含める。
かもめ児童センター	10,174	8,080	2,094	125.9%	
つばめ児童センター	21,647	17,299	4,348	125.1%	
ひばり児童センター	21,269	16,880	4,389	126.0%	
すずめ児童センター	18,800	15,333	3,467	122.6%	
計	979,387	930,447	48,940	105.3%	

